

平成27年度

横浜市における騒音・振動の
測定結果報告書

—道路・貨物線・新幹線・環境・航空機—

横浜市環境創造局

はじめに

この報告書は、平成 27 年度に行った道路交通、貨物線鉄道、新幹線鉄道、環境及び航空機に関する騒音・振動の測定結果をとりまとめたものです。

平成 27 年度において、道路交通騒音は 32 地点、面的評価の 14 路線、貨物線鉄道は振動 2 地点、新幹線鉄道は騒音・振動とも 8 測線 24 地点、環境騒音（一般環境）は 51 地点、航空機騒音は 3 地点で測定を実施しました。

なお、環境騒音測定は 5 か年で一巡する計画であり、鉄道騒音・振動に関する調査を 1 回（1 か年）、一般環境騒音調査を 3 回（3 か年）実施しています。本年度は一般環境騒音調査（北部）を実施しました。

この報告書が騒音・振動対策を始めとして広い分野で御活用いただければ幸いです。

平成 29 年 3 月
横浜市環境創造局長
大 熊 洋 二

目 次

第1	道路交通騒音測定結果	
1	騒音の測定	1
2	面的評価	6
第2	東海道貨物線の騒音・振動測定結果	
1	目的	9
2	測定地点等	9
3	測定方法	9
4	測定結果	12
第3	新幹線鉄道騒音・振動測定結果	
1	目的	19
2	測定地点	19
3	測定方法	20
4	測定結果	24
第4	環境騒音測定結果（一般環境騒音調査）	
1	目的	28
2	調査対象	28
3	測定方法	28
4	調査期間等	28
5	調査結果	28
第5	航空機騒音測定結果	
1	騒音観測装置による測定	33
2	航空機騒音に係る苦情	42
第6	参考資料	
1	騒音に係る環境基準	43
2	騒音に係る環境基準の地域の類型等	45
3	新幹線鉄道騒音・振動の基準等	46
4	航空機騒音に係る環境基準等	48

第 1 道路交通騒音測定結果

第1 道路交通騒音測定結果

1 騒音の測定

騒音規制法第18条（常時監視）に基づき、市内幹線道路の環境基準の達成状況等を把握するため、面的評価の対象路線について騒音測定を実施した。

(1) 測定場所

図1-1（表1-1）に示した32地点

(2) 測定時期

平成27年10月～11月（表1-1）

(3) 測定機器

積分型騒音計（NL-06 リオン株式会社製）

(4) 測定方法

「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」Ⅱ地域評価編（道路に面する地域）に定める方法により、①等価騒音レベル（ L_{Aeq} ）及び②時間率騒音レベル {中央値（L50）、90%レンジの上端値（L5）及び下端値（L95）} を算出するために、1時間ごとに10分間の測定を6回行った。このうちサイレン音や宣伝放送等によると思われる異常値を除いた有効な実測値をエネルギー平均（等価騒音）又は算術平均（時間率騒音）することにより求めた。

なお、測定期間はいずれも平日で、3日間の連続測定を実施した。

(5) 測定結果

ア 時間区分帯別の騒音レベルと基準値との比較

（昼間6:00～22:00、夜間22:00～6:00）

各測定場所における時間区分帯別の測定結果と環境基準値の比較結果を表1-2に示した。

イ 測定地点における環境基準の適合状況

各測定の騒音レベルと環境基準値の適合割合を図1-2、時間区分帯別にまとめたものを図1-3に示した。

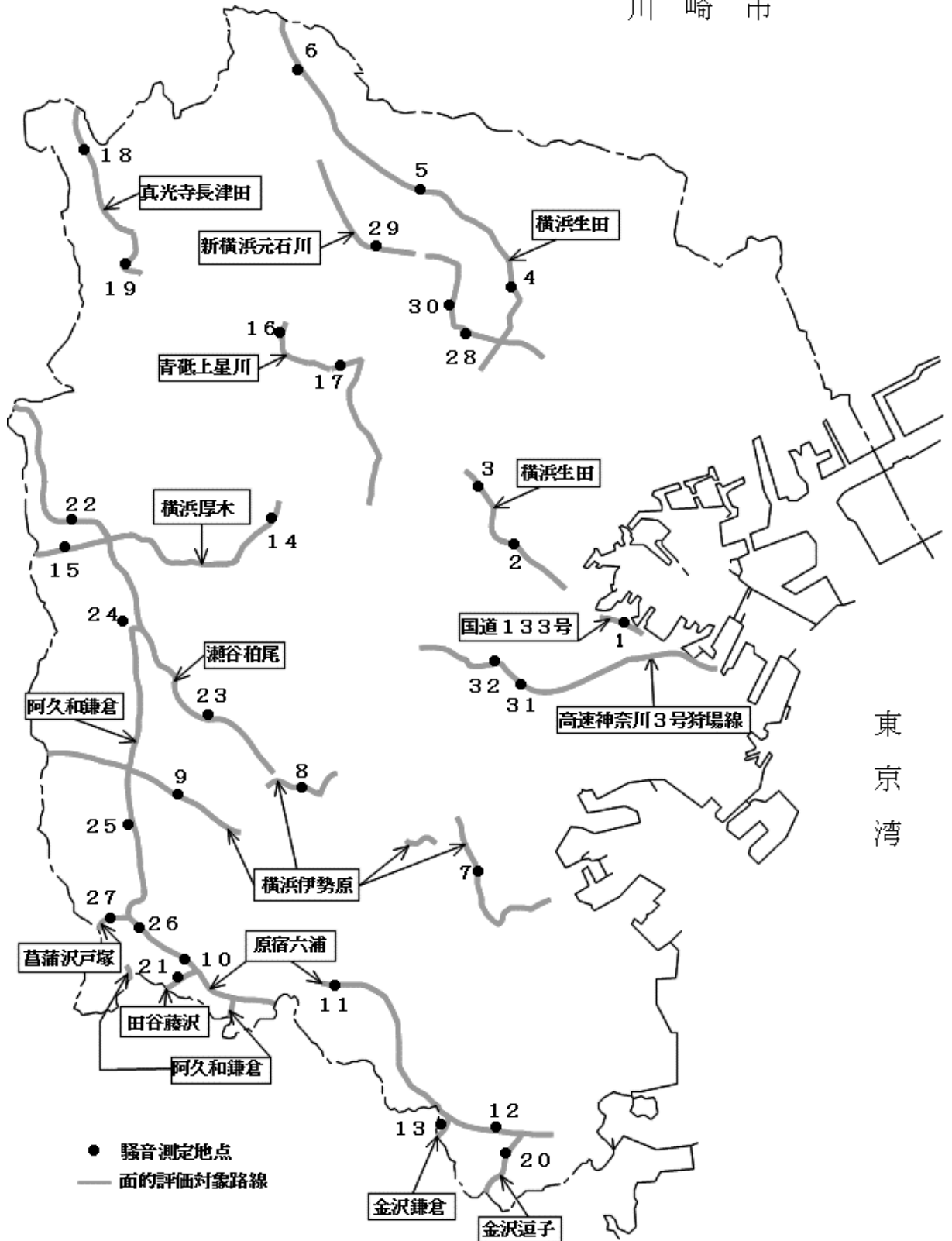


図1-1 道路交通騒音測定地点及び面の評価路線

表1-1 騒音測定場所

No.	測定場所	路線名	用途地域	測定期間	車道端-マイク距離		防音壁	舗装種別	車線数
					水平	鉛直			
1	中区本町1丁目	国道133号	商業地域	2015/10/20~10/23	1.0	1.3	-	アスファルト	5
2	西区北軽井沢		第1種住居地域	2015/10/20~10/23	1.3	2.9	-	低騒音舗装	4
3	神奈川区片倉二丁目		市街化調整区域	2015/10/20~10/23	2.8	2.5	-	アスファルト	4
4	港北区新羽町	県道横浜生田	市街化調整区域	2015/10/6~10/9	-0.8	2.1	-	アスファルト	2
5	都筑区大圃町		市街化調整区域	2015/10/6~10/9	0.9	1.4	-	アスファルト	2
6	青葉区美しが丘四丁目		準住居地域	2015/11/17~11/20	1.2	2.5	-	アスファルト	4
7	港南区笹下三丁目		第2種住居地域	2015/10/6~10/9	0.6	2.9	-	アスファルト	2
8	戸塚区舞岡町	県道横浜伊勢原	準工業地域	2015/11/10~11/13	0.2	1.9	-	アスファルト	2
9	泉区中田東一丁目		準住居地域	2015/10/27~10/30	1.1	1.5	-	アスファルト	4
10	栄区田谷町		市街化調整区域	2015/10/27~10/30	0.7	1.4	-	アスファルト	2
11	栄区中野町	県道原宿六浦※1	第2種住居地域	2015/10/6~10/9	0.4	2.6	-	アスファルト	2
12	金沢区大道二丁目		近隣商業地域	2015/10/6~10/9	0.8	1.9	-	アスファルト	2
13	金沢区朝比奈町		市街化調整区域	2015/11/10~11/13	7.4	2.3	-	アスファルト	2
14	旭区鶴ヶ峰一丁目	県道横浜厚木	近隣商業地域	2015/10/27~10/30	2.5	1.6	-	アスファルト	4
15	瀬谷区瀬谷三丁目		第2種住居地域	2015/10/27~10/30	0.7	2.2	-	アスファルト	2
16	緑区中山町	県道青砥上星川	近隣商業地域	2015/10/6~10/9	1.2	1.0	-	アスファルト	2
17	緑区白山一丁目		準工業地域	2015/10/6~10/9	0.5	1.5	-	アスファルト	2
18	青葉区奈良町	県道真光寺長津田	第2種中高層住居専用地域	2015/10/20~10/23	0.3	1.6	-	アスファルト	2
19	緑区長津田二丁目		第1種低層住居専用地域	2015/10/20~10/23	0.6	4.8	-	アスファルト	2
20	金沢区六浦五丁目	県道金沢逗子	第1種住居地域	2015/10/6~10/9	2.3	2.2	-	アスファルト	2
21	戸塚区小雀町	県道田谷藤沢	市街化調整区域	2015/11/10~11/13	1.2	1.2	-	アスファルト	2
22	瀬谷区相沢四丁目	県道瀬谷柏尾	第1種住居地域	2015/10/27~10/30	0.1	1.8	-	アスファルト	2
23	泉区岡津町		第1種住居地域	2015/11/17~11/20	1.2	1.4	-	アスファルト	2
24	瀬谷区阿久和西二丁目	県道阿久和鎌倉	第1種低層住居専用地域	2015/10/27~10/30	0.5	1.6	-	アスファルト	2
25	泉区和泉が丘一丁目		第2種中高層住居専用地域	2015/11/10~11/13	0.9	1.4	-	アスファルト	2
26	戸塚区原宿四丁目	県道草薙戸塚	準住居地域	2015/10/27~10/30	0.6	1.7	-	低騒音舗装	4
27	戸塚区深谷町		第1種住居地域	2015/10/27~10/30	1.3	1.9	-	低騒音舗装	2
28	港北区小机町	新横浜元石川	市街化調整区域	2015/10/20~10/23	1.9	2.3	-	アスファルト	6
29	都筑区平台		準工業地域	2015/10/20~10/23	1.2	2.2	-	アスファルト	6
30	都筑区折本町		準工業地域	2015/11/10~11/13	0.5	1.7	-	アスファルト	6
31	南区東蒔田町	高速神奈川3号狩場線	近隣商業地域	2015/10/20~10/23	0.3	-10.4	有	アスファルト	6
32	南区清水ヶ丘		第1種住居地域	2015/11/10~11/13	0.2	6.5	-	アスファルト	4

※1 県道金沢鎌倉を含む。

表1-2 測定結果と環境基準値との比較

No.	路線名	測定結果(dB) (LAeq)		環境基準値との比較			
		昼間	夜間	地域の 類型※1	特例適用 ※2	差(dB) (LAeq)	
						昼間	夜間
1	国道133号	72	69	C	○	2	4
2	県道横浜生田	70	68	B	○	0	3
3		66	62	B	○	-4	-3
4		67	62	B	○	-3	-3
5		70	64	B	○	0	-1
6		69	65	B	○	-1	0
7		県道横浜伊勢原	69	66	B	○	-1
8	68		63	C	○	-2	-2
9	71		68	B	○	1	3
10	県道原宿六浦※3	70	69	B	○	0	4
11		70	69	B	○	0	4
12		71	68	C	○	1	3
13		64	60	B	○	-6	-5
14	県道横浜厚木	71	67	C	○	1	2
15		68	67	B	○	-2	2
16	県道青砥上星川	64	59	C	○	-6	-6
17		66	62	C	○	-4	-3
18	県道真光寺長津田	65	60	A	○	-5	-5
19		62	56	A	○	-8	-9
20	県道金沢逗子	64	60	B	○	-6	-5
21	県道田谷藤沢	69	64	B	○	-1	-1
22	県道瀬谷柏尾	66	61	B	○	-4	-4
23		70	67	B	○	0	2
24	県道阿久和鎌倉	64	61	A	○	-6	-4
25		68	62	A	○	-2	-3
26		69	64	B	○	-1	-1
27	県道菖蒲沢戸塚	69	64	B	○	-1	-1
28	新横浜元石川	70	66	B	○	0	1
29		70	66	C	○	0	1
30		69	66	C	○	-1	1
31	高速神奈川3号狩場線	66	64	C	○	-4	-1
32		68	67	B	○	-2	2

※1 地域の類型については、「第6 参考資料」を参照

※2 特例適用の項の○地点は「幹線交通を担う道路に近接する空間」に該当

※3 県道金沢鎌倉を含む。

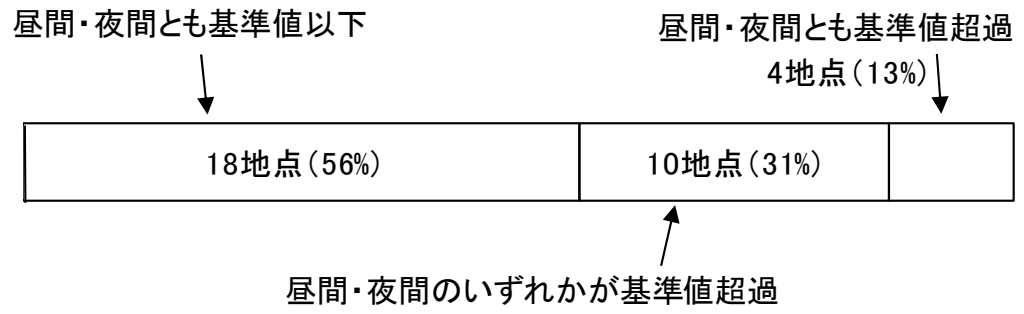


図1-2 環境基準値との比較

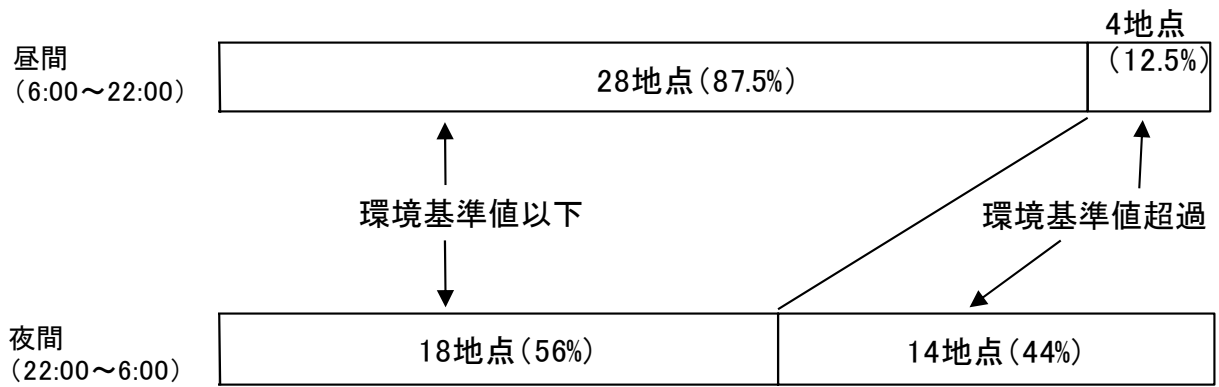


図1-3 時間区分帯別環境基準値の比較

2 面的評価

道路交通騒音の面的評価は、本市における道路交通騒音測定の実測値等を基に騒音の減衰式を用いて住居等における騒音レベルを推計し、環境基準に適合する戸数及び割合を求めている。

なお、面的評価は平成15年度から始まり、本市内の主要幹線道路について5年をかけて順次実施している。

(1) 評価の方法

「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」Ⅱ地域評価編（道路に面する地域）に定める方法により、道路端から50mまでの範囲内にある住居等を対象とし、それらが受ける騒音レベル等を基に推計し、環境基準に適合する戸数及びその割合を求める（以下、「面的評価」という。）ことにより行った。

また、近接空間（2車線の道路は道路端から15m、2車線を超える道路は道路端から20mの範囲）について同様の評価を行った。

(2) 評価路線

図1-1に示す14路線（総延長111.1km）について評価を行った。

(3) 評価結果

路線別の面的評価結果「全体」を表1-3に示し、「近接空間」の評価結果を表1-4、時間区分帯別環境基準適合戸数を図1-4に示した。

表1-3 路線別面的評価結果（全体）

路線名	評価 道路長 (km)	住居等 戸数	昼間・夜間とも 環境基準適合		昼間のみ 環境基準適合		夜間のみ 環境基準適合		昼間・夜間とも 環境基準超過	
			適合 戸数	%	適合 戸数	%	適合 戸数	%	適合 戸数	%
国道133号	1.2	740	565	76.4	60	8.1	0	0.0	115	15.5
県道横浜生田	17.8	9,106	8,444	92.7	434	4.8	12	0.1	216	2.4
県道横浜伊勢原	14.3	9,094	7,998	87.9	571	6.3	0	0.0	525	5.8
県道原宿六浦 ※1	13.2	3,035	2,554	84.2	294	9.7	0	0.0	187	6.2
県道横浜厚木	8.1	4,334	3,896	89.9	251	5.8	0	0.0	187	4.3
県道青砥上星川	7.1	4,073	3,960	97.2	2	0.1	1	0.1	110	2.7
県道真光寺長津田	5.2	1,725	1,663	96.4	42	2.4	0	0.0	20	1.2
県道金沢逗子	1.8	698	688	98.6	3	0.4	0	0.0	7	1.0
県道田谷藤沢	0.8	62	57	91.9	2	3.2	0	0.0	3	4.8
県道瀬谷柏尾	13.0	4,592	4,487	97.7	49	1.1	0	0.0	56	1.2
県道阿久和鎌倉	10.1	2,297	2,286	99.5	5	0.2	2	0.1	4	0.2
県道菖蒲沢戸塚	1.2	208	206	99.0	0	0.0	0	0.0	2	1.0
新横浜元石川線	8.9	3,871	3,550	91.7	184	4.8	0	0.0	137	3.5
高速神奈川3号狩場線	8.4	4,689	3,723	79.4	675	14.4	0	0.0	291	6.2
合計	111.1	48,524	44,077	90.8	2,572	5.3	15	0.1	1,860	3.8

※割合が0.1%に満たない項目は0.1%とした。

※1 県道金沢鎌倉を含む。

表1-4 路線別面的評価結果（近接空間）

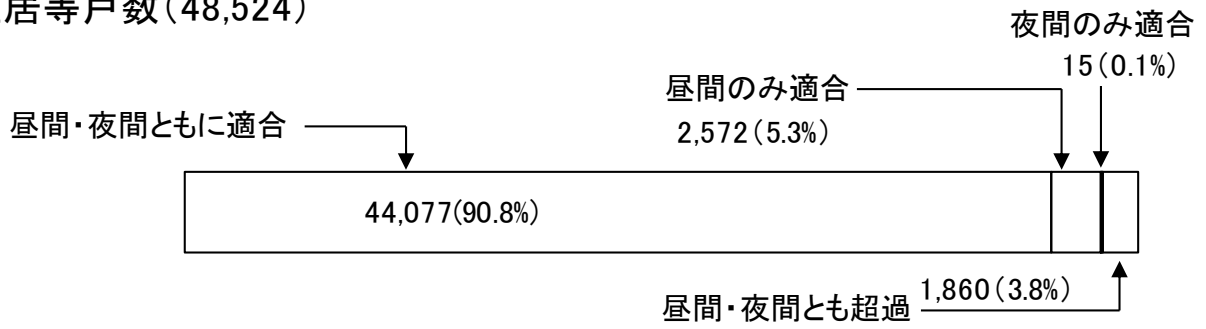
路線名	評価 道路長 (km)	住居等 戸数	昼間・夜間とも 環境基準適合		昼間のみ 環境基準適合		夜間のみ 環境基準適合		昼間・夜間とも 環境基準超過	
			適合 戸数	%	適合 戸数	%	適合 戸数	%	適合 戸数	%
国道133号	1.2	387	312	80.6	41	10.6	0	0.0	34	8.8
県道横浜生田	17.8	3,589	3,069	85.5	361	10.1	12	0.3	147	4.1
県道横浜伊勢原	14.3	3,609	2,779	77.0	448	12.4	0	0.0	382	10.6
県道原宿六浦 ※1	13.2	869	489	56.3	210	24.2	0	0.0	170	19.6
県道横浜厚木	8.1	1,472	1,072	72.8	230	15.6	0	0.0	170	11.5
県道青砥上星川	7.1	1,467	1,358	92.6	2	0.1	0	0.0	107	7.3
県道真光寺長津田	5.2	780	761	97.6	12	1.5	0	0.0	7	0.9
県道金沢逗子	1.8	286	277	96.9	3	1.0	0	0.0	6	2.1
県道田谷藤沢	0.8	19	14	73.7	2	10.5	0	0.0	3	15.8
県道瀬谷柏尾	13.0	1,626	1,534	94.3	38	2.3	0	0.0	54	3.3
県道阿久和鎌倉	10.1	886	881	99.4	4	0.5	0	0.0	1	0.1
県道菖蒲沢戸塚	1.2	72	72	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
新横浜元石川線	8.9	1,884	1,712	90.9	153	8.1	0	0.0	19	1.0
高速神奈川3号狩場線	8.4	679	572	84.2	77	11.3	0	0.0	30	4.4
合計	111.1	17,625	14,902	84.6	1,581	9.0	12	0.1	1,130	6.4

※割合が0.1%に満たない項目は0.1%とした。

※1 県道金沢鎌倉を含む。

全体

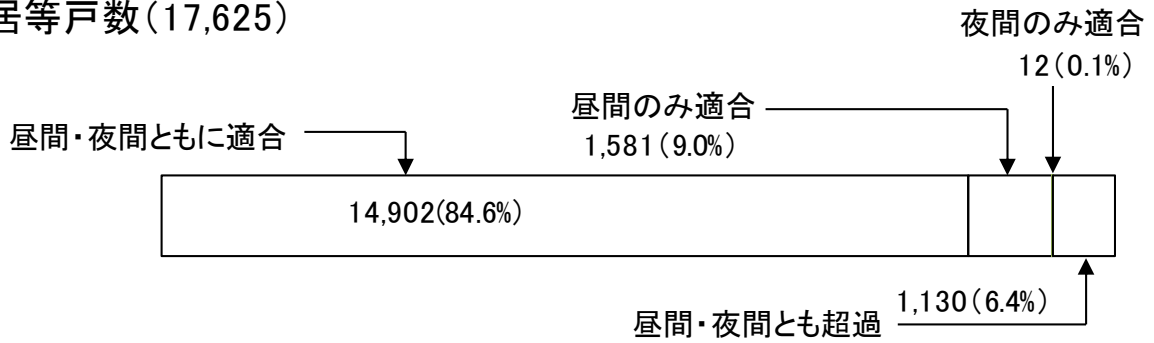
住居等戸数(48,524)



※割合が0.1%に満たない項目は0.1%とした

近接空間

住居等戸数(17,625)



※割合が0.1%に満たない項目は0.1%とした

図1-4 時間区分帯別環境基準適合戸数(面的評価)

第 2 東海道貨物線の騒音・振 動測定結果

第2 東海道貨物線の騒音・振動測定結果

1 目的

本測定は、東海道貨物線の沿線における騒音及び振動の実態を把握するため、昭和54年の開通以来、継続して実施している。

2 測定地点等

本調査は昭和55年度より騒音測定を3地点、振動測定を12地点（騒音測定3地点を含む）において開始した。調査開始当初は年間12地点での測定を実施していたが、昭和62年度からは年間2～6地点での測定を実施しており、本年度は2地点で実施した。測定地点は図2-1に示した。

騒音計のマイクロホンは原則として軌道に面し、かつ住居の用に供される建物から1m軌道側へ、又は敷地境界の地点における鉛直線上で騒音の影響が最も大きくなると予測される位置に設置した。

また、振動の影響が最も大きくなると予測される住居の敷地内で、よく突き固められた場所に振動計のピックアップを設置した。

3 測定方法

(1) 測定方法

本測定はデジタル測定機器等による連続測定で、表2-1に示す測定方法に準じて実施した。

振動については振動レベル計及びコンピュータを用い、各地点の特性に応じて30～40dBの設定レベル以上の振動が20秒以上計測された場合、貨物列車が通過しているとみなして水平（軌道に対して 直角；X方向、平行；Y方向）及び上下（Z方向）の3方向の振動レベルを測定した。

また、騒音については普通騒音計及びコンピュータによりモニターチャンネルに同期された時間内における貨物列車通過の際の騒音レベルを測定した。

(2) 評価方法

騒音及び振動の評価は、就眠時（22～24時）及び覚醒時（5～7時）のそれぞれの時間帯において記録された全貨物列車の騒音レベル及び振動レベルを算術平均して行った。

(3) 使用計測器

普通騒音計（NL-21 リオン株式会社製）

振動レベル計（VR-6100 株式会社小野測器製）



図 2 - 1 東海道貨物線測定地点図

表 2 - 1 東海道貨物線の騒音・振動測定方法等

項目	騒音	振動																				
測定機器	計量法（平成 4 年法律第 51 号） 第 71 条の条件に合格したもの	計量法（平成 4 年法律第 51 号） 第 71 条の条件に合格した 「振動レベル計」（JIS-C-1510）																				
動特性	F A S T	振動レベル計の動特性																				
感覚補正等	周波数補正は A 特性	測定成分は上下動（Z）及び 水平動（X、Y）																				
測定列車数	就眠時（22～24 時）及び覚醒時 （5～7 時）の二時間区分に通過 する列車数（10 列車以上）	同左																				
指示値の 読みとり	列車通過時から 5 秒後のレベル の最大部分の 20 秒間の平均値（5 秒ごとの瞬時値の平均値）を d B で読みとる。	列車通過時における上下動、水平 動の尖頭値を d B で読みとる。																				
指示値の 補正	列車騒音と暗騒音との指示値の 差が 10dB 未満の場合は下表によ り列車騒音の指示値を補正する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>指示値 の差</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6～9</td> </tr> <tr> <td>補正值</td> <td>-3</td> <td></td> <td>-2</td> <td>-1</td> </tr> </table>	指示値 の差	3	4	5	6～9	補正值	-3		-2	-1	列車振動と暗振動との指示値の 差が 10dB 未満の場合は下表によ り列車振動の指示値を補正する。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>指示値 の差</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>6～9</td> </tr> <tr> <td>補正值</td> <td>-3</td> <td></td> <td>-2</td> <td>-1</td> </tr> </table>	指示値 の差	3	4	5	6～9	補正值	-3		-2	-1
指示値 の差	3	4	5	6～9																		
補正值	-3		-2	-1																		
指示値 の差	3	4	5	6～9																		
補正值	-3		-2	-1																		
目標値*	55 d B 以下	上下動（Z） 59 d B 以下 水平動（X、Y） 51 d B 以下																				
備考	上記測定方法については、「国鉄横浜新貨物線の沿線地域におけ る環境基準等に関する技術小委員会答申（昭和 48 年 1 月 20 日）」 及び「国鉄横浜新貨物線の騒音対策について（報告）（昭和 53 年 8 月 8 日）」による。																					

* 国鉄と横浜市長との協定に基づく協定値である。

4 測定結果

測定結果を表 2-2 に示した。

(1) 振動レベル区分別、鉄道構造別測定地点数

平成 27 年度は振動 2 地点において実施し、その構築構造及び軌道構造を表 2-2 に示した。

振動については、仲手原地区【地点番号 5】、猪久保 2 地区【地点番号 1 4】の 2 地点で就眠時及び覚醒時共に、上下動 50 d B 以内と水平動 40 d B 以内で、目標値の上下動 59 d B と水平動 51 d B を超えていなかった。

(2) 騒音・振動レベルの経年変化

全地点の振動測定結果について昭和 55 年度からの経年変化を、時間区分別、振動方向別に表 2-3-1 並びに表 2-3-2 に示した。

また、年度ごとの振動測定結果平均値を時間区分別に図 2-2-1 並びに図 2-2-2 に示した。併せて、本年度測定を実施した地点における振動測定結果について同じく時間区分別、振動方向別に図 2-3-1 並びに図 2-3-2 に示した。

騒音測定結果について昭和 55 年度からの経年変化を、時間区分別、測定地点別に表 2-4-1 並びに表 2-4-2 及び図 2-4-1 並びに図 2-4-2 に示した。

表2-2 東海道貨物線の騒音・振動測定結果

地区	番号	測定期間	測定場所	用途地域	経程 (k m)	構築 構造	軌道構造	上下線 中心線 からの距離	就眠時 (22~24時)			覚醒時 (5~7時)			備考
									振動 dB	騒音 dB	騒音 dB	振動 dB	騒音 dB	騒音 dB	
									X	Y	Z	X	Y	Z	
仲 手 原	5	H27.10.7 ~10.21	港北区仲手原	第1種 低層住居	5.123	トンネル	フローティング スラブ	直上	28	26	38	28	26	39	-
猪 久 保 2	14	H27.10.21 ~11.4	保土ヶ谷区新桜ヶ丘	第2種 低層住居	13.770	トンネル	防音振 バラスト	右34m	36	33	47	33	32	44	-

注1) 経程：鶴見駅を起点とした軌道延長距離

注2) 鶴見駅から戸塚方面を見て、測定点が右側を「右」、左側を「左」と表示

注3) 水平振動のうち軌道に対して直角方向は「X」、平行方向は「Y」、上下振動は「Z」と表示

表 2-3-1 東海道貨物線振動測定結果の経年変化【就眠時(22~24時)】

X方向

(単位: dB)

番号	測定場所	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	鶴見区俵谷二丁目	41	41	41	41	40	39	40	41	41	39	39	41	41	41	38	38	(28)				31	27	30	30	36	36	31		30					29				
2	神奈川区西等堤四丁目	38	44	42	43	43	44	43	40	40	42	45	38	45	45	45	33	33	33	33	33	43	35	45	46	46	44	44	38		40								
4	神奈川区松原町	41	38	37	39	41	43	44	45	45	45	45	43	43	43	45	45	45	45	45	45	43	45	45	46	46	44	44								39			
5	神奈川区仲手原二丁目	35	34	33	32	34	33	33	35	35	33	33	32	32	33	33	33	32	32	32	35	35	33	33	32	32	33	33	33	33	31					28			
6	神奈川区藤原西町	35	39	39	40	40	39	38	39	39	39	35	35	38	38	37	38	38	38	38	38	38	38	39	39	37	36	38	38	38					38				
8	神奈川区俵谷	48	48	49	49	50	50	50	50	50	49	49	51	51	51	44	49	45	45	45	54	48	47	48	48	38	36	52	52	32				34					
9	神奈川区片倉五丁目	50	49	47	49	48	46	45	45	45	45	45	43	43	43	44	44	45	45	45	45	48	49	49	49	49	50	49	49	49	49	49	49	49	49	49	47		
10	神奈川区片倉四丁目	49	49	49	49	49	49	49	50	50	50	50	50	50	50	53	53	52	53	53	52	52	49	49	49	50	50	47	47	45					46				
11	神奈川区三枝町	48	50	49	50	51	50	50	55	55	53	53	40	40	38	39	39	39	39	40	40	40	40	41	41	41	40	40	39		40				44				
12	保土ヶ谷区上尾川二丁目	41	42	42	39	41	41	41	42	45	45	42	42	43	43	39	39	40	40	41	41	41	41	41	41	41	41	40	40	46					44				
13	保土ヶ谷区坂本町	44	44	44	44	45	42	45	45	45	42	42	43	43	43	40	40	40	40	41	45	45	37	37	38	38	42	42	41	41	41	41	41	41	41	41	41	44	
14	保土ヶ谷区新坂ヶ丘一丁目	45	43	42	44	42	44	44	44	44	42	41	41	41	41	41	40	40	42	42	45	45	41	42	42	42	38	42	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	36
	X方向平均値*	43	44	43	44	44	44	44	44	44	43	44	42	43	43	43	43	41	43	42	45	44	43	41	42	39	43	40	39	43	40	40	41	40	42	40	42	40	43

Y方向

(単位: dB)

番号	測定場所	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
1	鶴見区俵谷二丁目	42	39	43	38	42	41	40	42	42	41	41	43	43	43	38	37	37	37	(29)	29	31	29	28	30	32	31	31		29					28			
2	神奈川区西等堤四丁目	41	43	39	40	41	40	38	37	40	40	35	35	39	39	29	29	29	31	31	29	43	29	45	28	28	32	32	40	33		32						
4	神奈川区松原町	41	39	38	39	41	42	42	44	44	44	44	42	42	43	43	43	43	43	44	29	43	29	45	29	45	29	29	40	28		38					38	
5	神奈川区仲手原二丁目	33	32	32	34	32	33	31	33	30	30	30	30	31	31	29	29	28	28	28	29	38	29	45	29	29	29	29	28		28						26	
6	神奈川区藤原西町	37	37	38	36	38	38	37	35	35	34	34	35	35	35	36	38	38	38	38	53	38	47	38	38	36	33	37	25		37				27		36	
8	神奈川区俵谷	47	45	45	46	47	47	44	44	44	44	44	42	42	42	43	44	44	44	47	47	46	46	46	46	46	46	48	48	47		47		46		46		
9	神奈川区片倉五丁目	48	47	47	47	47	47	47	46	46	47	47	47	47	46	46	48	48	48	53	51	51	51	51	50	49	47	47	48	47				46		47		
10	神奈川区片倉四丁目	48	47	47	47	49	47	47	46	46	47	47	47	47	46	46	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	47				46		47		
11	神奈川区三枝町	49	48	47	47	50	49	49	53	53	51	51	50	50	50	51	36	36	36	36	34	50	36	50	49	49	37	48	48	36		47			47		47	
12	保土ヶ谷区上尾川二丁目	37	38	37	36	36	36	36	39	37	37	37	45	45	45	37	37	37	37	36	36	38	41	41	41	38	37	39	36		45				45			
13	保土ヶ谷区坂本町	42	44	44	44	45	42	43	43	43	42	42	40	40	40	36	38	38	40	40	48	48	42	42	42	42	36	36	34		35				35		33	
14	保土ヶ谷区新坂ヶ丘一丁目	44	43	43	43	41	42	42	42	43	41	43	41	43	43	40	42	39	42	40	44	41	41	39	42	36	41	36	39	38	36	40	38	35	37	39	42	39
	Y方向平均値*	42	42	42	42	43	43	43	42	44	41	43	41	43	43	40	42	42	42	44	44	41	41	39	42	36	41	36	39	38	36	40	38	35	37	39	42	39

Z方向

(単位: dB)

番号	測定場所	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	鶴見区俵谷二丁目	46	47	48	47	48	47	47	47	48	47	47	45	45	44	44	45	44	44	(38)	42	39	46	38	39	39	50	50	38		37					36	
2	神奈川区西等堤四丁目	48	49	48	49	50	49	48	48	49	49	46	46	48	48	45	45	45	46	46	46	47	46	45	45	50	50	44	49		51						
4	神奈川区松原町	43	44	45	45	46	46	46	46	46	45	45	47	47	47	45	45	45	45	45	45	47	42	45	44	44	44	44	44		41					41	
5	神奈川区仲手原二丁目	44	44	44	43	43	43	43	43	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	41	47	44	42	42	44	43	40	40	39		36					41	
6	神奈川区藤原西町	43	44	44	43	43	44	42	40	40	41	41	42	42	42	42	42	42	42	43	47	44	42	44	44	43	43	43	43		43					41	
8	神奈川区片倉五丁目	54	56	53	53	53	54	54	52	53	52	52	51	51	52	53	55	53	54	54	57	55	51	54	54	54	54	53	53	38				38			
9	神奈川区片倉四丁目	56	56	59	55	57	57	56	56	57	57	56	56	56	56	57	55	55	59	59	58	58	63	59	59	56	56	55	54		54			54		52	
10	神奈川区三枝町	60	60	61	61	59	62	63	64	64	61	61	59	59	60	61	61	61	61	60	60	63	63	61	61	58	58	55	55		53			54		51	
12	保土ヶ谷区上尾川二丁目	50	50	50	47	49	50	49	49	49	49	48	48	48	46	46	47	47	46	46	47	47	50	50	45	45	45	45	44		44			44		44	
13	保土ヶ谷区坂本町	50	51	50	51	52	50	51	50	50	50	50	50	50	50	46	46	46	46	48	45	48	48	47	53	53	53	45	53		53			52		52	
14	保土ヶ谷区新坂ヶ丘一丁目	51	53	51	51	51	50	53	50																												

表 2-3-2 東海道貨物線振動測定結果の経年変化【覚醒時(5~7時)】

X 方向

(単位: d B)

番号	測定場所(地点番号)	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	鶴見区住谷二丁目	41	41	42	43	42	42	43	42	45	44	42	44	44	44	39	38	38	35	35	35	33	36	28	32	32	29	32	32	32	32	32	30	30	30	30			
2	神奈川区西等尾四丁目	39	44	43	43	44	46	46	42	42	40	44	42	40	46	46	35	43	35	42	43	43	44	44	44	37	43	43	37	37	39	39	39	39	39	39	39		
4	神奈川区松島町	42	39	39	40	42	42	43	43	43	42	43	42	42	42	42	43	43	42	42	42	43	35	44	44	44	32	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
5	神奈川区仲手原二丁目	35	34	33	33	36	37	36	37	37	35	35	35	35	35	40	39	39	34	40	40	40	35	35	41	41	32	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31
6	神奈川区藤原西町	38	39	39	38	39	39	38	37	40	39	37	39	39	39	40	39	39	39	40	40	40	40	41	41	38	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
8	神奈川区岸根町	48	49	49	50	52	52	52	53	47	54	52	46	43	51	45	52	46	55	55	56	49	50	48	47	47	38	38	33	33	33	33	34	34	34	34	34	34	34
9	神奈川区片倉五丁目	50	50	48	49	47	46	47	47	47	43	46	43	43	51	45	49	46	45	45	52	49	50	47	47	50	48	47	51	48	48	48	48	48	48	48	48	48	
10	神奈川区片倉四丁目	48	49	49	50	49	49	50	52	51	51	49	51	48	51	51	49	50	51	51	52	49	50	47	47	50	48	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47
11	神奈川区三枚町	41	42	41	40	42	43	42	44	44	42	42	42	42	40	40	40	40	40	40	39	41	41	41	38	39	39	39	38	38	38	37	37	37	37	37	37	37	37
12	保土ヶ谷区上島川二丁目	44	44	44	44	44	44	43	45	46	44	44	44	44	44	42	41	40	40	41	42	42	42	41	41	41	41	41	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
13	保土ヶ谷区坂本町	44	44	44	44	44	44	43	45	46	44	44	44	44	44	42	41	40	40	41	42	42	42	41	41	41	41	41	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
14	保土ヶ谷区新坂ヶ丘一丁目	44	43	43	42	42	42	42	44	43	42	42	42	42	42	42	41	41	42	42	42	42	37	42	42	42	41	41	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
	X方向平均※1	43	44	44	44	44	44	45	46	46	44	44	44	44	45	43	42	43	43	43	43	43	42	42	42	42	40	39	41	39	41	40	38	41	40	45	45	31	

Y 方向

(単位: d B)

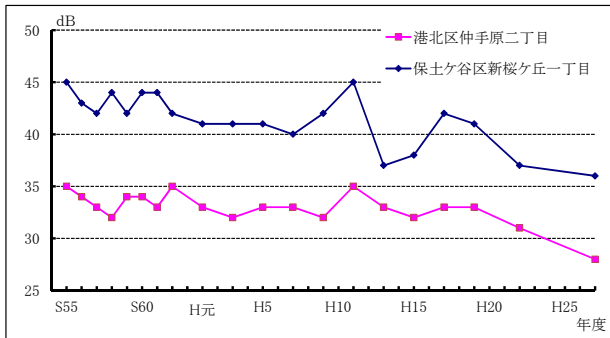
番号	測定場所(地点番号)	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1	鶴見区住谷二丁目	42	40	43	40	44	45	43	44	44	41	43	37	44	40	41	32	39	33	33	30	33	31	29	30	31	30	30	33	33	32	32	32	29	29	29	29			
2	神奈川区西等尾四丁目	41	42	39	40	42	42	40	40	43	42	41	42	42	40	42	42	42	42	42	42	42	42	44	44	44	33	40	40	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	
4	神奈川区松島町	42	40	40	40	41	42	43	43	43	42	43	43	42	42	42	30	30	30	30	31	31	30	30	29	30	30	30	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	26	
5	神奈川区仲手原二丁目	32	31	32	35	33	31	33	35	39	30	30	31	31	31	41	30	41	41	42	42	39	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	37	
6	神奈川区藤原西町	38	36	38	35	37	38	38	39	39	41	35	38	38	38	41	41	41	41	42	42	44	48	48	45	45	33	34	47	47	46	46	46	46	46	46	46	46	46	
8	神奈川区岸根町	47	49	49	50	55	53	51	51	44	41	43	43	41	41	41	42	42	42	47	47	50	50	51	47	47	44	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	
9	神奈川区片倉五丁目	48	46	46	46	46	46	46	44	44	41	43	43	41	41	41	47	47	47	53	50	50	47	51	48	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	
10	神奈川区片倉四丁目	48	47	47	48	49	48	48	49	49	48	49	49	49	48	49	47	47	47	49	49	49	49	49	48	48	46	46	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	
11	神奈川区三枚町	48	47	47	47	49	47	48	51	51	49	50	38	45	45	37	38	38	37	37	38	39	37	37	36	36	37	37	38	37	37	37	37	37	37	37	37	37	37	
12	保土ヶ谷区上島川二丁目	37	38	37	36	37	37	38	39	39	41	42	42	45	45	37	35	35	35	37	37	37	37	41	41	38	38	38	31	31	32	32	34	34	34	34	34	34	34	32
13	保土ヶ谷区坂本町	42	45	44	44	44	42	44	44	44	41	41	41	39	35	35	37	37	39	39	44	44	40	40	40	39	32	32	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	
14	保土ヶ谷区新坂ヶ丘一丁目	43	43	42	42	43	43	43	43	43	42	43	42	42	41	42	40	40	42	41	44	41	41	40	42	42	41	41	36	39	37	36	41	37	34	36	40	43	29	
	Y方向平均※1	42	42	42	42	43	43	43	43	43	42	43	42	44	41	42	40	42	42	41	44	41	41	40	42	42	41	36	39	37	36	41	37	34	36	40	43	29		

Z 方向

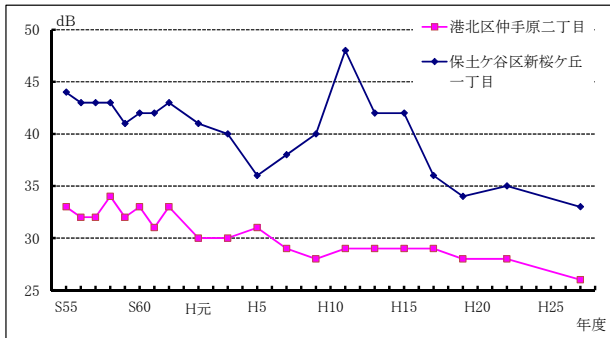
(単位: d B)

番号	測定場所(地点番号)	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1	鶴見区住谷二丁目	46	47	49	48	49	49	49	50	52	49	50	48	49	50	46	45	45	48	48	43	40	47	38	38	39	51	38	48	48	39	51	51	51	51	51	51	51	51
2	神奈川区西等尾四丁目	48	49	49	50	50	51	50	50	50	48	47	47	48	48	47	47	48	48	46	46	47	47	45	45	43	43	43	43	43	41	41	41	41	41	41	41	41	41
4	神奈川区松島町	43	45	45	44	46	47	47	47	47	47	47	47	48	48	47	46	46	46	42	42	49	43	43	43	39	40	40	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39	39
5	神奈川区仲手原二丁目	43	43	43	43	43	44	44	45	45	44	44	44	44	43	43	43	43	42	42	49	45	45	43	46	44	44	45	45	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
6	神奈川区藤原西町	45	43	44	42	43	45	44	44	44	46	43	43	46	46	46	45	45	45	52	54	56	56	54	54	53	53	55	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	
8	神奈川区岸根町	54	56	54	53	53	51	55	53	53	52	53	53	52	54	53	52	52	52	57	57	57	56	56	54	53	53	55	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
9	神奈川区片倉五丁目	56	56	59	56	58	58	57	58	58	58	58	58	58	57	54	54	54	54	59	59	57	57	56	56	56	56	56	55	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
10	神奈川区片倉四丁目	60	59	61	60	57	60	61	59	59	58	60	58	58	57	57	57																						

X方向



Y方向



Z方向

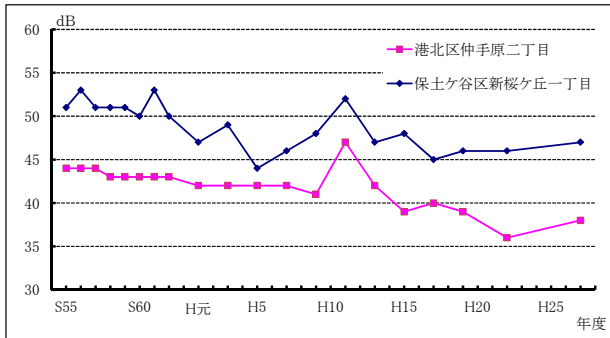
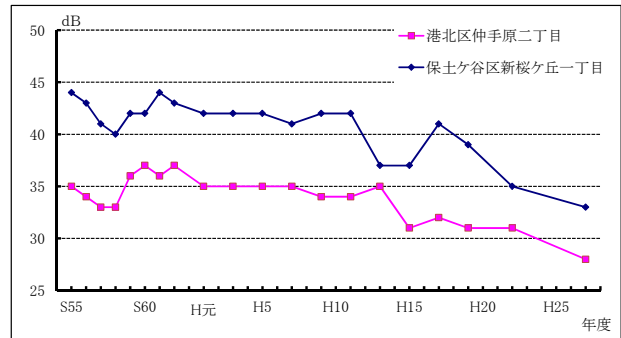
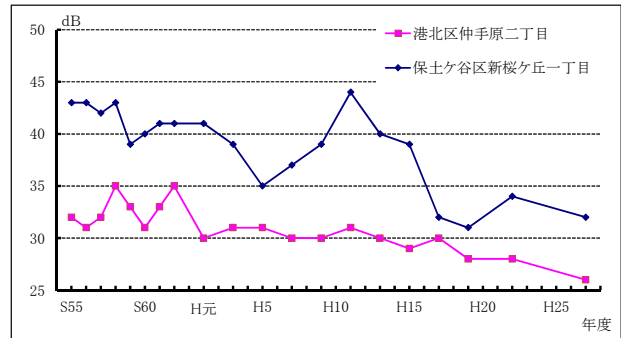


図 2-3-1 東海道貨物線振動測定結果 (2地点)の経年変化【就眠時(22~24時)】

X方向



Y方向



Z方向

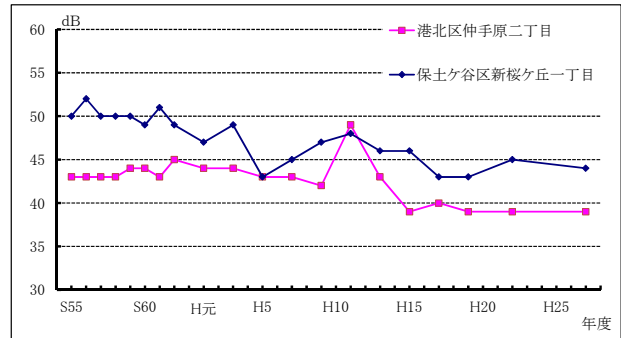


図 2-3-2 東海道貨物線振動測定結果 (2地点)の経年変化【覚醒時(5~7時)】

第 3 新幹線鉄道

騒音・振動測定結果

第3 新幹線鉄道騒音・振動測定結果

1 目的

本測定は、横浜市内の東海道新幹線鉄道沿線における騒音・振動の実態を把握するため、昭和62年から実施している。

2 測定地点

測定は図3-1に示した地点で行った。測定地点の詳細は以下のとおりである。また、各測定地点の鉄道構造図等は図3-2に示した。

	測定場所	鉄道構造	用途地域	地域類型 ^{※1}
1	港北区日吉四丁目18-15付近	高架橋	第一種住居地域	I
2	港北区綱島東五丁目3-1付近	高架橋	準工業地域	II
3	港北区大倉山三丁目14-10付近	高架橋	第一種住居地域	I
4	神奈川区三枚町555付近	盛土	第一種住居地域	I
5	旭区二俣川二丁目80-7付近	切取	第一種住居地域	I
6	瀬谷区阿久和南四丁目8-1付近	盛土	第一種住居地域	I
7	泉区和泉町7414-9付近	切取	第一種住居地域	I
8	泉区上飯田町3400付近	高架橋 (鉄桁)	第一種中高層 住居専用地域	I

※1 「都市計画法」による用途地域。

I：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに、同法の規定による用途地域の定めのない地域

II：近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

(1) 騒音

測定地点数は8測線・24地点（1測線当たり原則として手前軌道中心から、12.5m、25m、50mの3地点）でマイクロホンは地上1.2mの高さに設置した。

(2) 振動

測定地点数は8測線・24地点（1測線当たり原則として手前軌道中心から、12.5m、25m、50mの3地点）でピックアップは地表面上に設置した。

3 測定方法

(1) 騒音

「新幹線鉄道騒音に係る環境基準について」(昭和 50 年 7 月 29 日環境庁告示第 46 号 改正：平成 12 年環境庁告示第 78 号)、環境省作成「新幹線鉄道騒音測定・評価マニュアル」(平成 22 年 5 月)に示された方法で測定を行った。

ア 測定列車本数

原則として 20 本(上下線各 10 本以上)の列車を測定した。

イ 周波数補正回路、動特性及びレベルの読み取り

騒音計の周波数補正回路は A 特性、動特性は遅い動特性(SLOW)とし、騒音計のサンプリング時間間隔は 0.1 秒で 1 列車毎に 12.5m、25m、50m の 3 地点で同時に連続して記録した。レベルレコーダの動特性は SLOW、紙送り速度は 1 mm/秒(25m 地点のみ紙送り速度は 3 mm/秒)とした。

列車通過時のレベルの読み取りはピーク値とした。ピーク値の測定は原則として暗騒音より 10dB 以上高い鉄道騒音を測定するものとし、10dB 未満の場合は次の表により補正した。

単位：dB

暗騒音との差	4	5	6	7	8	9
補正值	- 2		- 1			

(2) 振動

環境庁長官勧告「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策について(勧告)」(昭和 51 年 3 月 12 日環大特第 32 号)に示された方法で測定を行った。

ア 測定列車本数

原則として 20 本(上下線各 10 本以上)の列車を測定した。

イ 振動感覚補正回路及びレベルの読み取り

振動の測定は鉛直方向とし、レベルレコーダの動特性は振動レベル計の動特性(VL)を用い、紙送り速度は 1 mm/秒とした。

列車通過時のレベルの読み取りはピーク値とした。ピーク値の測定は原則として暗振動より 10dB 以上高い鉄道振動を測定するものとし、10dB 未満の場合は次の表により補正した。

単位：dB

暗振動との差	4	5	6	7	8	9
補正值	- 2		- 1			

(3) 列車速度

列車速度は、任意の目標点を列車の先端部及び後端部が通過するのに要する時間を計測し、同時に車両数を数えて次式から求めた。

$$V = \frac{L}{T} \times 3.6$$

V : 列車速度 (k m/時)

L : 列車全長 (m)

T : 通過所要時間 (秒)

(4) 評価方法

ア 騒音

評価は通過列車毎の騒音のピークレベルのうち、レベルの大きさが上位半数のものをパワー平均して行った。

算定式は次のとおりである。

UP_{1/2} 上位半数のパワー平均

$$UP_{1/2} = 10 \log \left[\frac{1}{N} \sum_{i=1}^N 10^{\frac{L_i}{10}} \right]$$

UP_{1/2} : ピークレベルの上位半数のパワー平均

N : 列車本数

L_i : 上位半数の各車両のピークレベル (dB)

イ 振動

評価は、通過列車毎の振動レベルのピークレベルのうち、レベルの大きさが上位半数のものを算術平均して行った。

(5) 使用測定機器

ア 騒音

積分型普通騒音計 (NL-22 リオン株式会社製)

高速度レベルレコーダ (LR-04 リオン株式会社製)

イ 振動

振動レベル計 (VM-53A リオン株式会社製)

高速度レベルレコーダ (LR-04 リオン株式会社製)



図 3 - 1 新幹線鉄道騒音・振動測定地点図

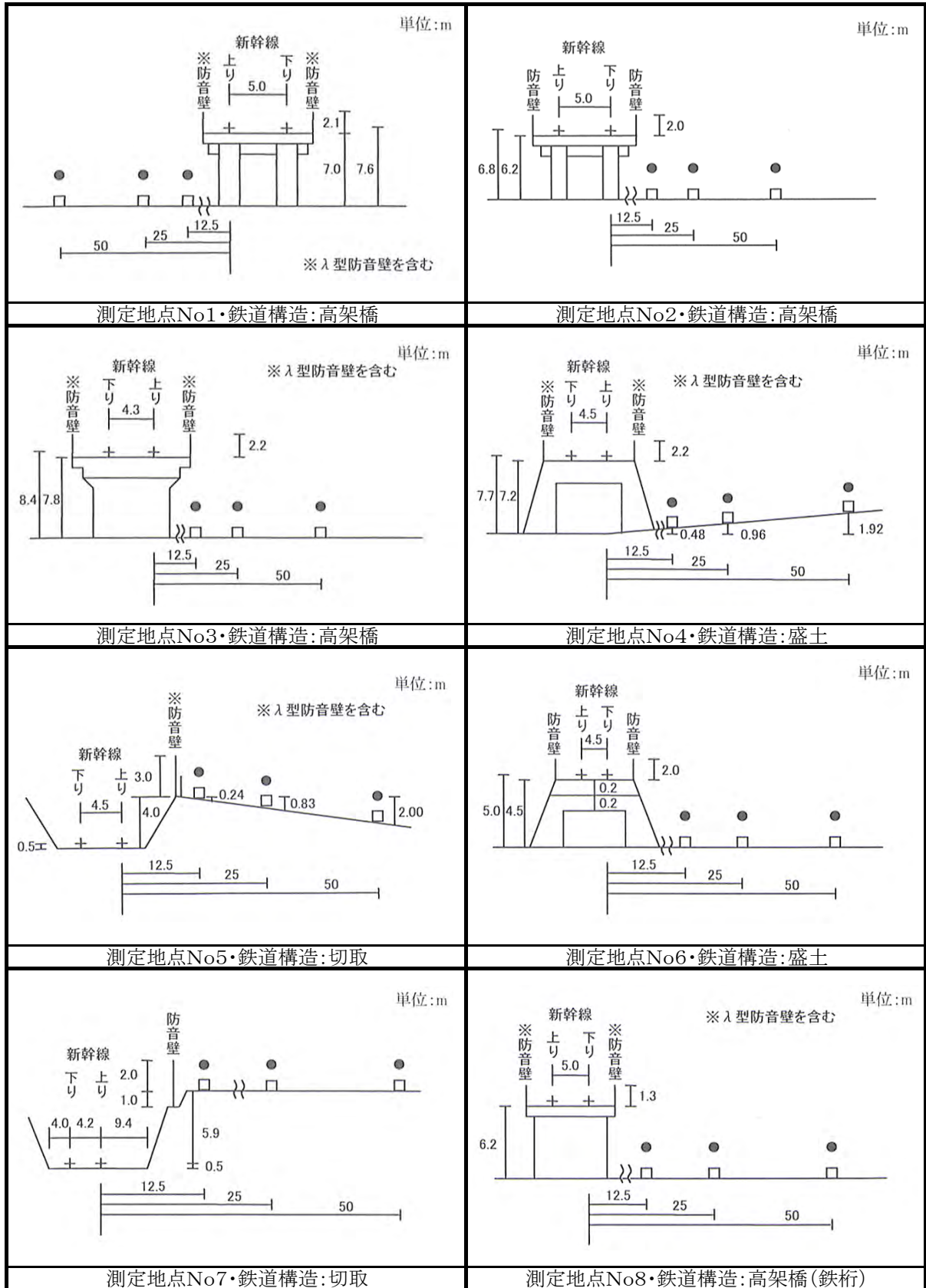


図 3-2 測定地点の断面図

4 測定結果

騒音の環境基準及び振動の指針値の適合状況を表3-1及び表3-2に示す。

また、各測定地点の測定結果を表3-3及び表3-4に、年度ごとの年平均値の経年変化を図3-3及び図3-4に示す。

(1) 騒音

地域類型Ⅰでの適合状況は、測定地点全体の62%で適合しており、これを距離別にみると12.5m地点では1地点(43%)、25m地点では4地点(57%)、50m地点では6地点(86%)で適合していた。

また、地域類型Ⅱでは全測定地点で適合していた。

測定開始当初と比較し全測定地点とも低い測定結果を示しており、近年は同レベルで推移している。

(2) 振動

新幹線鉄道の指針値としては、「環境保全上緊急を要する新幹線鉄道振動対策について(勧告)」(昭和51環大特32)において70dBが示されている。

指針値に対する適合状況は、全測定地点で適合していた。

長期的にみて、近年は横ばいである。

表3-1 騒音の環境基準適合状況

地域 類型	軌道からの 距離 (m)	騒音の適合状況				環境基準値 (dB(A))
		適合地点数 【A】	不適合 地点数	合計 【B】	適合率(%) 【A】 / 【B】	
Ⅰ	12.5	3	4	7	43	70
	25	4	3	7	57	
	50	6	1	7	86	
	合計	13	8	21	62	
Ⅱ	12.5	1	0	1	100	75
	25	1	0	1	100	
	50	1	0	1	100	
	合計	3	0	3	100	

表3-2 振動の指針値適合状況

軌道からの 距離 (m)	振動の適合状況				指針値 (dB)
	適合地点数 【A】	不適合 地点数	合計 【B】	適合率(%) 【A】 / 【B】	
12.5	8	0	8	100	70
25	8	0	8	100	
50	8	0	8	100	
合計	24	0	24	100	

表3-3 新幹線鉄道騒音測定結果

地点 番号	測定場所 (測定側) 測定年月日	地域類型 用途地域	構造物・ 軌道の 種類	軌道 面高 (m)	防音壁の種類	測定結果 (dB)			列車速度 (km/h)			暗騒音 (dB)		
						12.5 m	25 m	50 m	上り	下り	上位 半数	12.5 m	25 m	50 m
1	港北区日吉四丁目18-15 (上り側) 平成27年9月28日	I 第一種住居	高架橋 ラーメン バラスト	7.6	※直壁 2.1m	68	65	59	158	181	181	45	46	48
2	港北区綱島東五丁目3-1 (下り側) 平成27年10月15日	II 準工業	高架橋 ラーメン バラスト	6.8	直壁 2.0m	74	69	66	216	189	216	53	51	53
3	港北区大倉山三丁目14-10 (上り側) 平成27年9月30日	I 第一種住居	高架橋 桁 バラスト	8.4	※直壁 2.2m	70	67	59	156	113	156	46	47	45
4	神奈川区三枚町555 (上り側) 平成27年9月28日	I 第一種住居	盛土	7.7	※直壁 2.2m	67	67	61	170	185	185	50	49	47
5	旭区二俣川二丁目80-7 (上り側) 平成27年9月29日	I 第一種住居	切取	-3.5	※直壁 3.0m	72	67	61	247	239	250	44	44	43
6	瀬谷区阿久和南四丁目8-1 (下り側) 平成27年9月29日	I 第一種住居	盛土	5.0	直壁 2.0m	75	74	68	253	254	262	49	51	49
7	泉区和泉町7414-9 (上り側) 平成27年9月24日	I 第一種住居	切取	-5.9	直壁 3.0m	74	71	60	252	265	267	46	46	47
8	泉区上飯田町3400 (下り側) 平成27年9月24日	I 第一種 中高層 住居	高架橋 鉄桁 有道床 遮音板有	6.2	※直壁 1.3m	75	75	73	254	262	267	55	57	56

注1)「※直壁」は入型防音壁を含む
 注2)列車速度は平均値。また、「上位半数」は通過列車上位半数の平均値。
 注3)暗騒音は列車が通過していない時間帯10分間の等価騒音レベル。

表3-4 新幹線鉄道振動測定結果

地点 番号	測定場所 (測定側) 測定年月日	地域類型 用途地域	構造物・ 軌道の 種類	軌道 面高 (m)	防音壁の種類	測定結果 (dB)			列車速度 (km/h)			暗騒音 (dB)		
						12.5 m	25 m	50 m	上り	下り	上位 半数	12.5 m	25 m	50 m
1	港北区日吉四丁目18-15 (上り側) 平成27年9月28日	I 第一種住居	高架橋 ラーメン バラスト	7.6	*直壁 2.1m	64	60	54	158	181	181	34	35	33
2	港北区綱島東五丁目3-1 (下り側) 平成27年10月15日	II 準工業	高架橋 ラーメン バラスト	6.8	直壁 2.0m	63	64	61	216	189	216	43	38	41
3	港北区大倉山三丁目14-10 (上り側) 平成27年9月30日	I 第一種住居	高架橋 桁 バラスト	8.4	*直壁 2.2m	59	55	54	156	113	156	31	31	31
4	神奈川区三枚町555 (上り側) 平成27年9月28日	I 第一種住居	盛土	7.7	*直壁 2.2m	49	40	39	170	185	185	28	23	22
5	旭区二俣川二丁目80-7 (上り側) 平成27年9月29日	I 第一種住居	切取	-3.5	*直壁 3.0m	63	57	52	247	239	250	27	25	26
6	瀬谷区阿久和南四丁目8-1 (下り側) 平成27年9月29日	I 第一種住居	盛土	5.0	直壁 2.0m	66	63	56	253	254	262	27	29	29
7	泉区和泉町7414-9 (上り側) 平成27年9月24日	I 第一種住居	切取	-5.9	直壁 3.0m	70	69	65	252	265	267	28	27	27
8	泉区上飯田町3400 (下り側) 平成27年9月24日	I 第一種 中高層 住専	高架橋 鉄桁 有道床 遮音板有	6.2	*直壁 1.3m	60	58	52	254	262	267	21	24	24

注1)「*直壁」は入型防音壁を含む

注2)列車速度は平均値。また、「上位半数」は通過列車上位半数の平均値。

注3)暗騒音は列車が通過していない時間帯10分間の計測値の80%レンジ上端値。

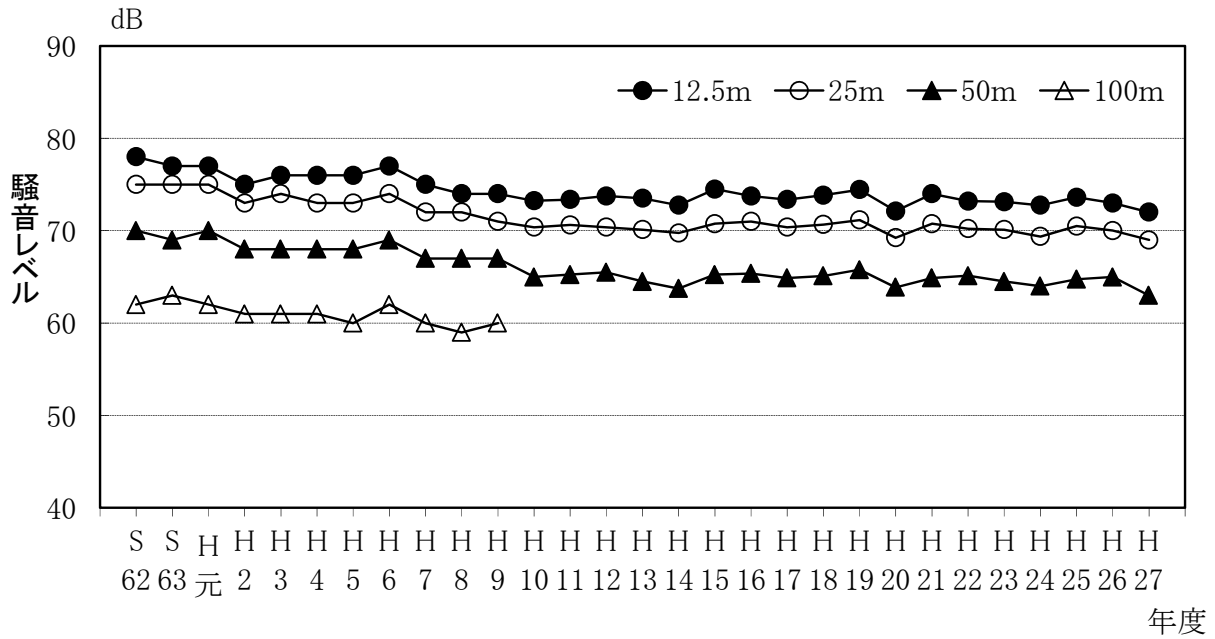


図3-3 新幹線鉄道騒音測定結果（年平均値）の経年変化

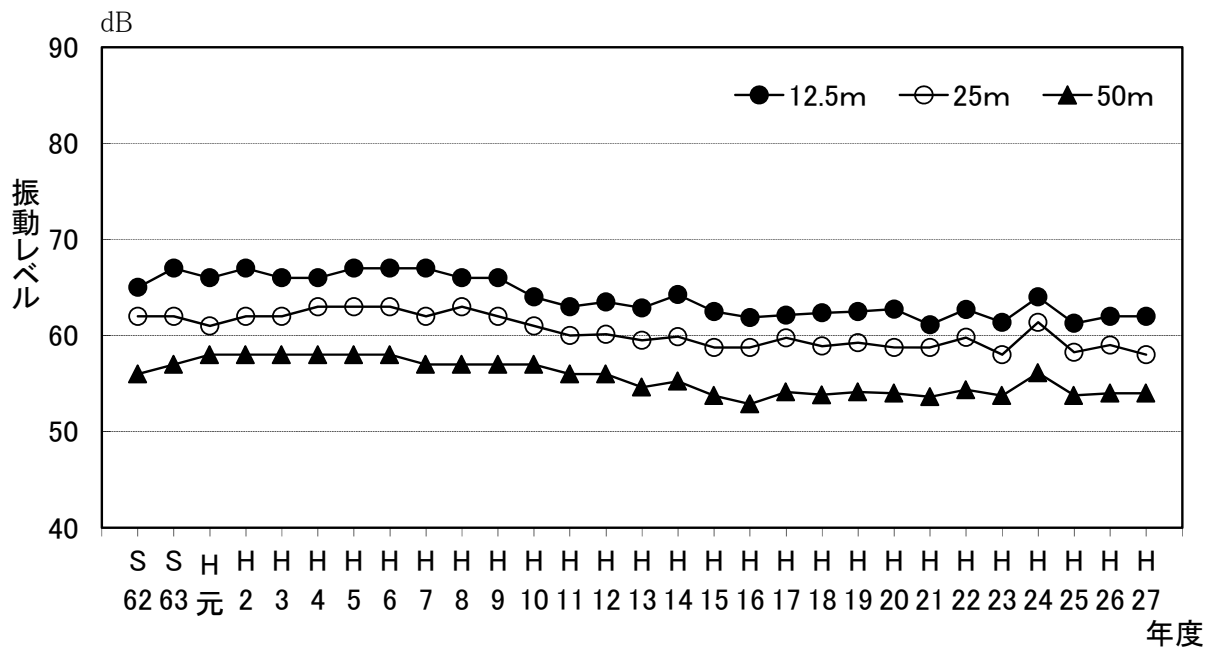


図3-4 新幹線鉄道振動測定結果（年平均値）の経年変化

第 4 環境騒音測定結果

(一般環境調査)

第4 環境騒音測定（一般環境騒音調査）

1 目的

本測定は、横浜市内の一般的な環境の騒音を測定し環境基準の適合状況を把握するとともに、騒音環境改善のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査対象

市域を縦 1.5km、横 2 km に区切った 152 地点を調査対象とし、3ヶ年計画で全地点を調査することとした。平成 27 年度は、中部域の 50 地点で測定を行った。調査地点図を図 4-1 に示した。

3 測定方法等

(1) 測定方法

騒音調査は、「騒音に係る環境基準について」（平成 10 年 9 月 30 日環境庁告示第 64 号）、「騒音に係る環境基準の評価マニュアル」（環境省 平成 12 年 4 月）及び JIS Z 8731-1999 「環境騒音の表示・測定方法」等に規定された方法に準拠し、1 地点毎に 24 時間測定した。

(2) 使用計測器及び騒音レベルの測定条件

積分型普通騒音計（NL-42/NL-06 リオン株式会社製）

項目	設定条件
騒音計の周波数重み特性	A 特性
騒音計の時間重み特性	Fast
演算値取り込み間隔	1 分
マイクロホンの高さ	地上 1.2m
防風スクリーン	常時装着

4 調査期間等

調査は、平成 27 年 12 月 16 日（水）から平成 28 年 3 月 11 日（金）の平日で、雨天等の気象条件の日は避けて実施した。

5 調査結果

調査結果を表 4-1 及び表 4-2 に示した。

表4-2 環境騒音調査結果一覧(1/2)

整理番号	測定地点	用途地域	土地利用の実態	環境基準類型	騒音レベル(dB)														環境基準適合			
					昼間							夜間							基準値②		レベル差①-②	
					①L _{Aeq}	L _{A5}	L _{A50}	L _{A95}	L _{Amax}	L _{Amin}	①L _{Aeq}	L _{A5}	L _{A50}	L _{A95}	L _{Amax}	L _{Amin}	昼間	夜間	○:適合、×:不適合	○:差、×:不適合		
103	中区妙香寺台	第一種中高層住居専用地域	低層住宅	A	50	53	48	43	63.9	33.7	45	49	41	36	62.5	31.9	55	45	-5	○	○	
104	中区小港町三丁目	近隣商業地域	低層住宅・商業	C	50	53	48	45	65.9	37.6	46	49	44	42	65.3	36.5	60	50	-10	○	○	
105	中区本牧ふ頭	商業地域	商業・業務	C	62	64	58	56	82.7	44.7	59	56	54	53	82.6	40.2	60	50	2	×	×	
106	泉区上飯田町	第一種中高層住居専用地域	低層住宅	A	48	47	39	36	70.8	28.2	37	37	34	32	65.1	28.2	55	45	-7	○	○	
107	泉区中田南二丁目	準住居地域	低層住宅	B	49	51	46	42	65.8	34.9	44	48	41	37	64.8	34.3	55	45	-6	○	○	
108	戸塚区上矢部町	工業地域	工業	C	51	53	47	44	71.4	34.3	43	44	39	37	67.3	32.7	60	50	-9	○	○	
109	港南区荻が谷五丁目	第一種住居地域	低層住宅	B	46	47	45	44	62.1	42.0	45	46	44	44	61.7	41.1	55	45	-9	○	○	
110	南区別所中里台	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	42	43	38	36	63.8	27.3	38	39	37	36	61.2	32.2	55	45	-13	○	○	
111	南区大岡二丁目	第一種住居地域	低層住宅	B	53	54	42	38	80.8	31.1	46	41	35	33	80.0	27.2	55	45	-2	○	×	
112	磯子区磯子一丁目	工業地域	工業	C	55	57	53	51	66.3	46.2	51	53	50	48	66.3	44.5	60	50	-5	○	×	
113	磯子区東町	第一種住居地域	低層住宅	B	47	48	46	43	60.8	39.4	43	45	42	40	60.6	36.9	55	45	-8	○	○	
114	中区本牧三之谷	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	46	48	43	40	66.5	30.8	39	39	38	37	61.8	31.9	55	45	-9	○	○	
115	泉区和泉町	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	46	45	39	35	69.0	24.4	35	34	30	29	64.8	23.2	55	45	-9	○	○	
116	戸塚区汲沢二丁目	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	48	50	45	43	66.4	39.2	43	45	43	42	64.4	39.4	55	45	-7	○	○	
117	戸塚区戸塚町	準工業地域	住宅・工業	C	49	51	44	41	70.3	36.7	42	42	39	38	65.9	34.9	60	50	-11	○	○	
118	戸塚区南舞岡一丁目	第二種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	44	46	41	39	66.1	30.1	41	43	40	39	65.5	35.6	55	45	-11	○	○	
119	港南区日野三丁目	第二種中高層住居専用地域	低層住宅	A	48	50	47	44	64.4	36.9	45	48	44	40	64.5	34.3	55	45	-7	○	○	
120	港南区港南四丁目	準工業地域	低層住宅	C	47	47	41	39	72.6	32.9	38	38	35	34	62.4	30.5	60	50	-13	○	○	
121	磯子区磯子台	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	46	47	44	42	62.5	34.1	44	45	43	41	61.0	34.9	55	45	-9	○	○	
122	戸塚区深谷町	第一種住居地域	低層住宅	B	49	51	45	42	73.0	35.4	41	43	39	37	67.1	32.6	55	45	-6	○	○	
123	戸塚区戸塚町	第二種住居地域	低層住宅	B	60	64	48	42	87.0	34.5	54	52	41	37	83.9	30.6	55	45	5	×	×	
124	戸塚区戸塚町	第二種低層住居専用地域	低層住宅	A	46	47	40	37	67.2	29.3	40	41	37	35	66.0	29.7	55	45	-9	○	○	
125	港南区野庭町	無指定	低層住宅	B	41	42	36	33	63.4	24.5	36	36	34	33	59.4	27.8	55	45	-14	○	○	
126	港南区野庭町	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	45	47	42	39	63.9	32.6	39	40	38	36	63.8	32.2	55	45	-10	○	○	
127	港南区笹下六丁目	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	42	43	37	35	65.4	28.9	37	37	35	34	60.9	31.1	55	45	-13	○	○	

注：環境基準の該当地域状況

A地域：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

B地域：第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、その他の地域

C地域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

出展：「騒音に係る環境基準の地域類型指定」(平成11年3月30日 神奈川県告示第312号)

表4-2 環境騒音調査結果一覧(2/2)

整理番号	測定地点	用途地域	土地利用の実態	環境基準 基準 類型	騒音レベル(dB)										環境基準適合							
					昼間					夜間					基準値②		レベル差①-② [○:適合、×:不適合]					
					①L _{Aeq}	L _{A5}	L _{A50}	L _{A95}	L _{Amax}	L _{Amin}	①L _{Aeq}	L _{A5}	L _{A50}	L _{A95}	L _{Amax}	L _{Amin}	昼間	夜間				
128	磯子区森三丁目	近隣商業地域	低層住宅	C	43	45	41	40	64.2	33.4	38	40	37	36	64.2	32.4	60	50	-17	○	-12	○
129	戸塚区東俣野町	無指定	低層住宅	B	50	50	45	42	72.8	32.9	41	42	40	39	72.7	34.9	55	45	-5	○	-4	○
130	戸塚区原宿四丁目	近隣商業地域	住宅・商業	C	51	54	49	46	71.6	38.3	46	49	42	39	71.2	33.0	60	50	-9	○	-4	○
131	栄区金井町	工業地域	工業	C	48	50	46	44	64.1	35.1	44	46	42	40	63.7	35.6	60	50	-12	○	-6	○
132	栄区本郷台三丁目	準住居地域	低層住宅	B	48	49	40	36	73.4	27.6	41	36	33	31	73.2	26.3	55	45	-7	○	-4	○
133	港南区港南台九丁目	準住居地域	低層住宅	B	50	53	47	41	68.0	33.4	44	47	37	33	68.1	28.3	55	45	-5	○	-1	○
134	磯子区洋光台五丁目	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	46	47	42	40	68.1	30.0	42	41	39	37	63.7	33.5	55	45	-9	○	-3	○
135	金沢区富岡東一丁目	第二種住居地域	低層住宅	B	48	51	46	42	67.0	34.8	44	48	41	37	64.3	32.4	55	45	-7	○	-1	○
136	金沢区幸浦一丁目	工業地域	工業	C	62	62	62	61	69.0	58.8	62	63	62	62	65.1	60.7	60	50	2	×	12	×
137	戸塚区影取町	準住居地域	低層住宅	B	54	57	53	48	66.7	37.8	52	56	50	45	66.3	38.2	55	45	-1	○	7	×
138	栄区空間町五丁目	第二種中高層住居専用地域	低層住宅	A	46	47	41	38	68.0	30.6	41	41	38	36	67.4	31.9	55	45	-9	○	-4	○
139	栄区桂町	第一種住居地域	低層住宅	B	47	50	44	41	67.9	35.0	40	42	36	33	67.7	28.6	55	45	-8	○	-5	○
140	栄区上郷町	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	56	60	48	45	78.3	35.2	48	44	37	36	78.4	30.7	55	45	1	×	3	×
141	磯子区峰町	無指定	低層住宅	B	47	48	45	44	62.1	34.1	44	46	43	40	61.1	33.5	55	45	-8	○	-1	○
142	金沢区肥后台通	近隣商業地域	低層住宅	C	50	54	47	45	69.4	37.1	45	47	41	40	69.4	34.4	60	50	-10	○	-5	○
143	金沢区並木二丁目	第一種中高層住居専用地域	中高層住宅	A	47	48	44	43	67.2	37.4	40	41	38	37	63.4	32.6	55	45	-8	○	-5	○
144	栄区公田町	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	44	45	39	35	67.3	26.1	36	36	32	30	67.3	25.9	55	45	-11	○	-9	○
145	栄区野七里二丁目	無指定	その他	B	47	50	45	42	61.8	34.2	43	47	39	36	60.7	31.3	55	45	-8	○	-2	○
146	金沢区釜利谷東五丁目	無指定	低層住宅	B	43	44	39	37	65.4	30.2	37	38	35	33	62.7	28.7	55	45	-12	○	-8	○
147	金沢区谷津町	商業地域	商業・業務	C	53	58	49	46	69.2	39.8	50	50	42	40	69.8	33.6	60	50	-7	○	0	○
148	金沢区柴町	準住居地域	低層住宅	B	50	53	47	42	69.6	32.1	47	50	42	37	69.6	29.9	55	45	-5	○	2	×
149	金沢区釜利谷南二丁目	第一種住居地域	低層住宅	B	52	56	48	42	72.7	30.7	48	49	39	36	71.0	27.6	55	45	-3	○	3	×
150	金沢区六浦一丁目	第二種中高層住居専用地域	低層住宅	A	44	45	40	38	66.9	32.1	39	39	36	35	66.6	30.0	55	45	-11	○	-6	○
151	金沢区東朝比奈一丁目	第一種低層住居専用地域	低層住宅	A	45	46	40	38	65.9	28.0	39	40	36	34	64.2	26.2	55	45	-10	○	-6	○
152	金沢区六浦一丁目	準工業地域	低層住宅	C	50	53	47	43	68.8	34.6	46	49	42	37	68.5	31.4	60	50	-10	○	-4	○

注：環境基準の該当地域状況

A 地域：第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域

B 地域：第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、その他の地域

C 地域：近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

出展：「騒音に係る環境基準の地域類型指定」(平成11年3月30日 神奈川県告示第312号)

表 4-2 用途地域別環境基準適合状況

(平成 27 年度)

環境基準 類型	用途地域	区名		中区		泉区		戸塚区		南区		磯子区		港南区		柴区		金沢区		南部域全体							
		測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	測定 地点数	適合 地点数	適合率 (%)	適合 地点数	適合率 (%)			
A	第一種低層 住居専用地域	昼間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	100	7	7	100	
		夜間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7	100	7	7	100	
	第二種低層 住居専用地域	昼間							1	1											1	1	100	1	1	100	
		夜間							1	1											1	1	100	1	1	100	
	第一種中高層 住居専用地域	昼間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	6	86	7	6	86	
		夜間	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	6	86	7	6	86	
	第二種中高層 住居専用地域	昼間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100	4	4	100	
		夜間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100	4	4	100	
B	第一種住居地域	昼間			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	100	6	6	100		
		夜間			1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	6	4	67	6	4	67	
	第二種住居地域	昼間							1	0										2	1	50	2	1	50		
		夜間							1	0										2	1	50	2	1	50		
準住居地域	昼間			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	100	5	5	100		
	夜間			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	3	60	5	3	60		
無指	無指	昼間											1	1	1	1	1	1	1	5	5	100	5	5	100		
		夜間											1	1	1	1	1	1	1	5	5	100	5	5	100		
C	近隣商業地域	昼間	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100	4	4	100		
		夜間	1	1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	100	4	4	100		
	商業地域	昼間	1	0																2	1	50	2	1	50		
		夜間	1	0																2	1	50	2	1	50		
準工業地域	昼間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	100	3	3	100			
	夜間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	100	3	3	100			
工業地域	昼間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	3	75	4	3	75			
	夜間							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	2	50	4	2	50			
合計	昼間	4	3	3	3	3	3	10	9	2	2	6	6	7	7	7	7	7	50	46	92	50	46	92			
	夜間	4	3	3	3	3	3	10	8	2	1	6	5	7	7	7	7	7	50	41	82	50	41	82			
區別適合率 (%)	昼間		75	100	100	90	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	86	91	92.0	92.0	92.0	92.0			
	夜間		75	100	100	80	50	83	100	86	100	86	73	86	100	86	100	86	73	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0			

第 5 航空機騒音測定結果

第5 航空機騒音測定結果

1 騒音観測装置による測定

(1) 目的

本測定は、主に厚木海軍飛行場に飛来する航空機が比較的多く飛行すると考えられる地域に、騒音測定装置を常設し、本市上空または近隣を飛行する航空機による騒音の状況を把握するために行った。

(2) 測定方法

ア 測定地点

測定は、昭和 53 年度から継続して3箇所の小学校で実施しており、それぞれの所在地等は表5-1及び図5-1に示した。

マイクロホンは、航空機騒音を的確に計測でき、かつ暗騒音の影響が極力少ない小学校の屋上に設置しており、各測定地点の周辺の状況は表5-2に示した。

表5-1 航空機騒音測定地点の所在地等

測定地点	所在地 (用途地域)	マイクロホン 位置	厚木海軍飛行場 からの距離 (滑走路からの距離)
長津田小学校	緑区長津田町 2330 (第一種住居地域)	屋上 (地上 12.9m)	北端より北北東 7.8km 南端より北北東 10.5km
相沢小学校	瀬谷区相沢二丁目 56-1 (第一種低層住居専用地域)	屋上 (地上 16.7m)	北端より東北東 3.8km 南端より北東 5.3km
東中田小学校	泉区中田東中田四丁目 43-1 (第一種低層住居専用地域)	屋上 (地上 12.4m)	北端より南東 7.8km 南端より東南東 6.1km

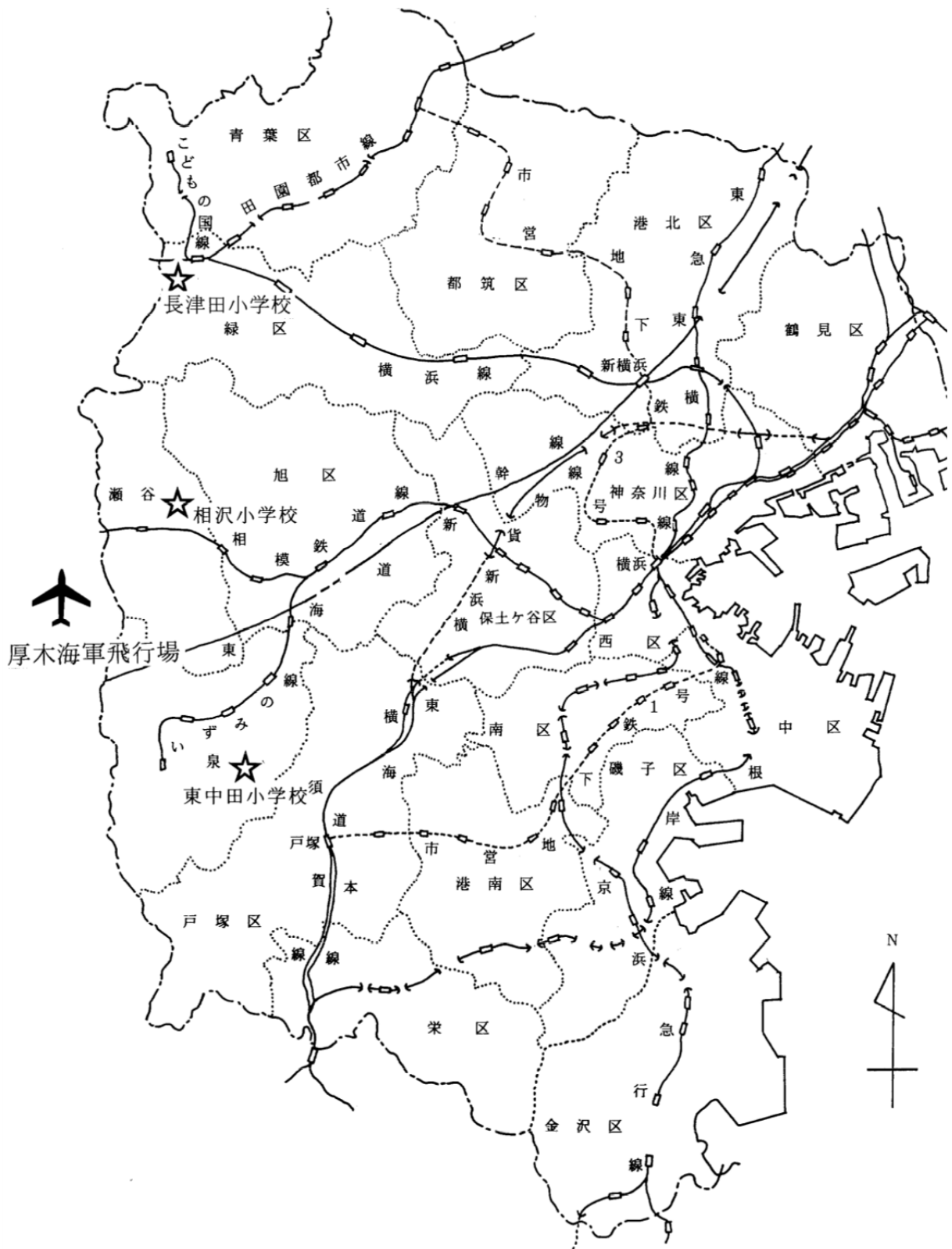


図5-1 航空機騒音測定地点図

表5-2 測定地点周辺の状況

測定地点	周辺の状況
長津田小学校	マイクロホンが設置されている校舎の北側には、JR横浜線や東急田園都市線が通っているため、それらの鉄道騒音のピーク値が風向き等の状況によっては、70dBを超える場合もある。 また、校舎が高台にあるため、風の影響も受けやすい。
相沢小学校	ほぼ住宅に囲まれているが、児童の声などのため暗騒音は昼間が50dB程度である。厚木飛行場そのものは建物の陰になり見えないが、離発着する航空機の確認は十分できる。
東中田小学校	北側と東側の一部が畑となっているが、その他は住宅地となっている。暗騒音は50dBよりやや高いことが多い。校舎が高台にあるため、風の影響を受けやすい。

イ 測定期間

昭和53年度から年間を通して常時測定を実施しており、今年度の測定期間は次のとおりである。

長津田小学校	平成27年4月1日～平成28年3月31日（366日測定）
相沢小学校	平成27年4月1日～平成28年3月31日（366日測定）
東中田小学校	平成27年4月1日～平成28年3月31日（366日測定）

ウ 測定方法

各測定地点に航空機騒音自動識別装置付の環境騒音観測装置を設置し、常時航空機騒音等を測定した。

測定した項目は、騒音レベルの最大値が暗騒音より10dB以上大きい航空機騒音（以下、「差10dB以上の騒音」という。）について、単発騒音暴露レベル（ L_{AE} ）を計測した。

エ 測定機器及び設定条件

(ア) 航空機騒音自動識別装置付環境騒音観測装置

長津田小学校 NA-36 リオン株式会社製

東中田小学校 NA-36 リオン株式会社製

(イ) 周波数補正回路：A特性

(ウ) 動特性：SLOW

オ 評価方法

平成 25 年度より評価方法に変更があり新たな評価は、1 日（午前 0 時から午後 12 時まで）ごとの時間帯補正等価騒音レベル（ L_{den} ）を『航空機騒音に係る環境基準について（昭和 48 年 12 月 27 日環境庁告示 154）』第 1 の 2 の（4）に規定されている算式アにより算出し、全測定日の L_{den} について、同規定の算式イによりパワー平均を算出するものとする（以下「新評価方法」という。）。

なお、平成 24 年度までの評価方法である WECPNL（加重等価平均感覚騒音レベル Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level）（以下「旧評価方法」という。）による結果についても参考までに記載した。

1 日ごとの L_{den} は次の算式アにより求めた。

算式ア

$$10\log_{10} \left\{ \frac{T_0}{T} \left[\sum_i 10^{\frac{L_{AE,di}}{10}} + \sum_j 10^{\frac{L_{AE,ej+5}}{10}} + \sum_k 10^{\frac{L_{AE,nk+10}}{10}} \right] \right\}$$

（注） i 、 j 及び k とは、各時間帯で観測標本の i 番目、 j 番目及び k 番目をいう。

$L_{AE,di}$ ：午前 7 時から午後 7 時までの時間帯における i 番目の L_{AE}

$L_{AE,ej}$ ：午後 7 時から午後 10 時までの時間帯における j 番目の L_{AE}

$L_{AE,nk}$ ：午前 0 時から午前 7 時まで及び午後 10 時から午後 12 時までの時間帯における k 番目の L_{AE}

T_0 ：基準化時間（1 秒）

T ：観測 1 日の時間（86,400 秒）

全測定日の L_{den} は次の算式イにより求めた。

算式イ

$$10\log_{10} \left(\frac{1}{N} \sum_i 10^{\frac{L_{den,i}}{10}} \right)$$

（注） N ：測定日数

$L_{den,i}$ ：測定日のうち i 日目の測定日の L_{den}

(3) 測定結果

1年間の測定結果の概要を表5-3～表5-5に示す。

差10dB以上の騒音の発生回数には差20dB以上の騒音の発生回数を含み、以下同じくより差の大きい騒音の発生回数を含んでいる。

表5-3 長津田小学校での測定結果の概要

	騒音発生回数						ピーク騒音レベルの最大値 dB(A)	WECP NL	LDEN	有効測定 日数
	暗騒音から10dB(A)以上									
	時間帯別(回/月)				月 合計	日 平均				
	0時 ～6時	7時 ～18時	19時 ～21時	22時 ～23時	回	回/日				
4月	2	140	28	2	172	5.7	86	58	44.6	30
5月	1	132	34	0	167	5.4	95	61	47.2	31
6月	0	57	6	0	63	2.1	87	54	40.8	30
7月	1	21	7	1	30	1.0	84	48	39.0	31
8月	0	22	10	1	33	1.1	85	54	43.5	31
9月	3	28	3	0	34	1.1	85	52	45.7	30
10月	2	39	4	1	46	1.5	79	50	38.5	31
11月	4	44	14	1	63	2.1	85	56	41.3	30
12月	1	105	9	1	116	3.7	85	53	42.6	31
1月	1	204	29	0	234	7.5	89	57	47.4	31
2月	1	213	39	0	253	9.0	91	59	47.8	29
3月	1	115	11	0	127	4.1	85	55	41.5	31
年間合計	17	1120	194	7	1338	--	95	56	44.4	366
年間平均	1.4	93.3	16.2	0.6	111.5	3.7				

表5-4 相沢小学校での測定結果の概要

	騒音発生回数						ピーク騒音レベルの最大値 dB(A)	WECP NL	LDEN	有効測定 日数
	暗騒音から10dB(A)以上									
	時間帯別(回/月)				月 合計	日 平均				
	0時 ～6時	7時 ～18時	19時 ～21時	22時 ～23時	回/月	回/月				
4月	1	196	37	1	235	7.8	88	60	51.0	30
5月	1	184	45	5	235	7.6	90	58	52.9	31
6月	0	24	2	0	26	0.9	77	45	33.1	30
7月	0	8	5	0	13	0.4	85	51	34.5	31
8月	1	157	18	2	178	5.7	86	59	43.5	31
9月	1	23	1	1	26	0.9	84	54	36.9	30
10月	4	32	6	1	43	1.4	77	49	36.6	31
11月	1	86	5	1	93	3.1	84	56	37.3	30
12月	1	314	17	1	333	10.7	90	62	50.2	31
1月	0	423	31	0	454	14.6	88	63	50.6	31
2月	1	342	39	0	382	13.6	90	65	51.0	29
3月	0	84	3	0	87	2.8	83	53	42.7	31
年間合計	11	1873	209	12	2105	--	97	60	47.8	366
年間平均	0.9	156.1	17.4	1.0	175.4	5.8				

表5-4 東田中小学校での測定結果の概要

	騒音発生回数						ピーク騒音レベルの最大値	WECP NL	LDEN	有効測定日数
	暗騒音から 10dB(A) 以上									
	時間帯別(回/月)				月合計	日平均	dB(A)			
	0時～6時	7時～18時	19時～21時	22時～23時	回/月	回/月				
4月	0	229	48	1	278	9.3	93	62	49.7	30
5月	2	231	56	5	294	9.5	93	63	47.9	31
6月	1	95	12	2	110	3.7	86	53	42.5	30
7月	3	48	9	0	60	1.9	87	54	43.2	31
8月	3	82	13	0	98	3.2	88	56	43.5	31
9月	7	39	8	2	56	1.9	89	62	43.7	30
10月	3	64	6	0	73	2.4	80	54	40.2	31
11月	3	82	5	0	90	3.0	88	56	41.3	30
12月	2	156	17	0	175	5.6	92	59	46.1	31
1月	0	256	41	0	297	9.6	90	61	48.7	31
2月	2	221	38	1	262	9.4	94	63	48.9	29
3月	2	133	22	0	157	5.1	96	60	45.3	31
年間合計	28	1636	275	11	1950	--	96	56	46.1	366
年間平均	2.3	136.3	22.9	0.9	162.5	5.3				

ア 騒音発生の概況

(ア) 1日あたりの騒音発生回数

今年度の年間航空機騒音発生回数は、長津田小学校が1,338回、相沢小学校が2,105回、東中田小学校が1,950回となっている。地点別の1日あたりの騒音発生回数の過去10年間の経年変化を表5-6のとおりである。

表5-6 1日あたりの騒音発生回数経年変化

測定地点\年度	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
長津田小学校	4.9 (2.1)	4.5	4.0	3.6	3.8	3.2	4.5	4.4	3.8	3.3	3.7
相沢小学校	8.1	7.7	7.5	5.7	6.2	5.5	5.5	5.8	—	6.7	5.8
東中田小学校	4.3	4.5	4.8	4.2	4.6	4.5	6.6	6.3	5.8	4.7	5.3

() : 「5秒値」で処理した数値

(イ) 月別騒音発生回数

月別騒音発生回数(図5-2)は、概ね夏季に最も少なくなる傾向である。全体的に4月から6月及び1月から2月にかけて騒音が多く発生している。

南風となる夏季には飛行場の南方に位置している東中田小学校が高くなる傾向がある。また、発生回数が少ない長津田小学校でも、飛行場の北方に位置しているため、北風となる冬季には多くなる傾向にある。

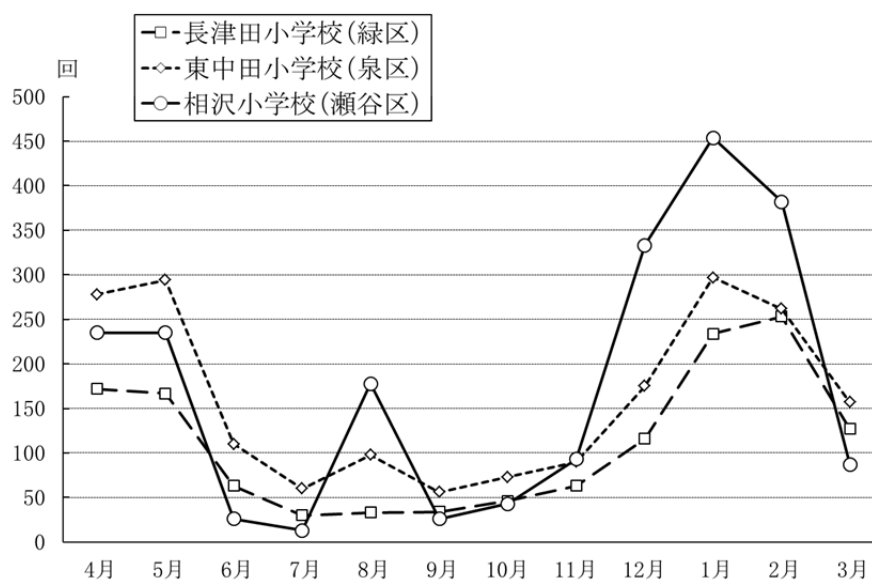


図5-2 月別騒音発生回数(平成27年度)

(ウ) 時間帯補正等価騒音レベル (L_{den})

航空機騒音の環境基準は L_{den} で示されており、住居系地域で 57dB 以下、商業系地域が 62dB 以下と定められている。横浜市域はこの基準の適用を受けていないが、1日ごとの L_{den} をパワー平均し月間及び年間の L_{den} を求めた。

年間の概要は表 5-3～表 5-5 のとおりであり、月別変化を図 5-3 に示した。年間値、月間値とも、いずれの地点でも住居系地域における航空機騒音の環境基準値を下回っていた。

経月変化を見ると、図 5-3 のとおり発生回数等と同じく年度当初から高く、6月に減少した後、一旦 8-9月に増加し、再びやや減少した後 12月以降、高くなっている。

参考に、旧評価方法による平成 5 年度以降の経年変化を表 5-7 に、昭和 53 年度以降の経年変化を図 5-4 に示した。どの地点でも昭和 62 年度前後に最も低くなった後、平成 3 年度にかけて上昇した。平成 15 年度からの 5 年間を見ると全体としては減少傾向の中で、相沢小学校が一番高く、次いで長津田小学校、東中田小学校という傾向だったが、この傾向は近年崩れている。東中田小学校では平成 13 年度に大幅に増加した後、概ね 3 地点の中で一番低く推移していたが、近年は最も高くなった。他の 2 地点は横ばいであった。

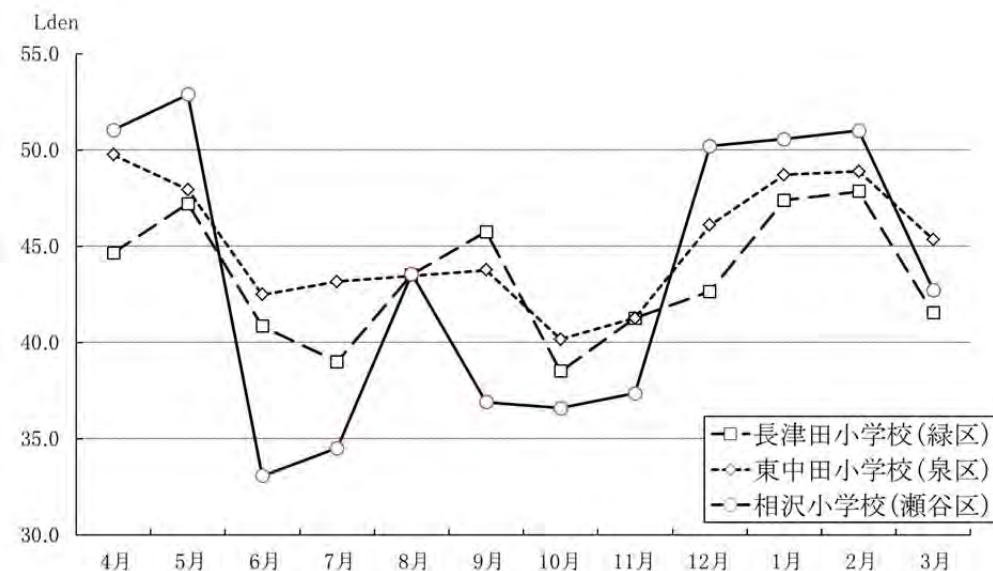


図5-3 L_{den} の経月変化(平成27年度)

表5-7 WECPNLの年度推移(参考)

調査地点名\年度	H 5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
長津田小学校	61	62	61	61	58	60	60	59	59	60
相沢小学校	61	61	61	60	61	61	60	59	59	59 (58)
東中田小学校	58	59	58	58	58	57	57	58	63	61

調査地点名\年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
長津田小学校	60	59	59 (59)	58	59	57	56	57	57	57
相沢小学校	61	61	60	60	60	57	59	59	59	59
東中田小学校	59	58 (57)	58	57	58	57	57	57	60	61

表中の3つの()は「5秒値」で処理した数値である。

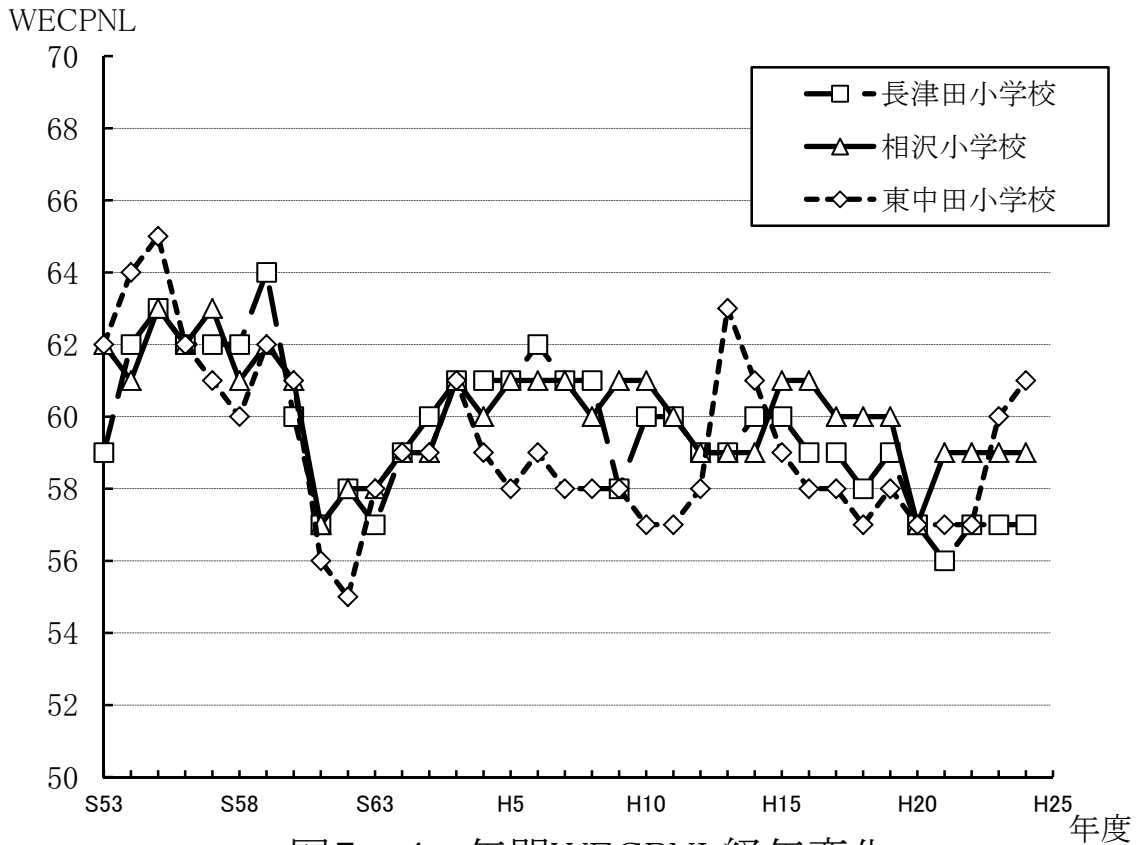


図5-4 年間WECPNL経年変化

2 航空機騒音に係る苦情

航空機騒音は厚木海軍飛行場に起因するものが主であることから、厚木海軍飛行場に隣接している地域を調査地点にしていることは既に述べているとおりである。環境創造局に寄せられた航空機騒音に対する苦情と、各区等に寄せられ政策局基地対策課で集計した航空機騒音に対する苦情の推移について、この10年間の数値を表5-8に、平成元年以降の変化図を図5-5に示した。航空機による騒音被害の苦情は、平成6年度に増加した後、平成7年度に一度減少し、その後大幅に増え続け平成10年度に最も多くなり、その後は概ね減少したが、近年は増えつつある。

表5-8 苦情受理件数経年変化

年度	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
環境創造局集計	42	64	72	55	63	48	62	81	82	65	47
軍用機（環）	41	46	31	33	33	32	44	63	31	63	10
その他（環）	23	26	24	30	20	40	44	21	44	21	37
政策局集計	90	115	228	45	67	79	116	314	290	194	145

環境創造局集計：環境創造局で受け付けた航空機騒音全体についての苦情件数（1件の訴えでも両方を指摘するものもあり、軍用機とその他の合計と一致しない年度もある。）

軍用機（環）：環境創造局で受け付けた米軍及び自衛隊の航空機騒音についての苦情件数

その他（環）：環境創造局で受け付けた民間航空機騒音についての苦情件数

政策局集計：本市で受け付けた航空機騒音についての苦情件数

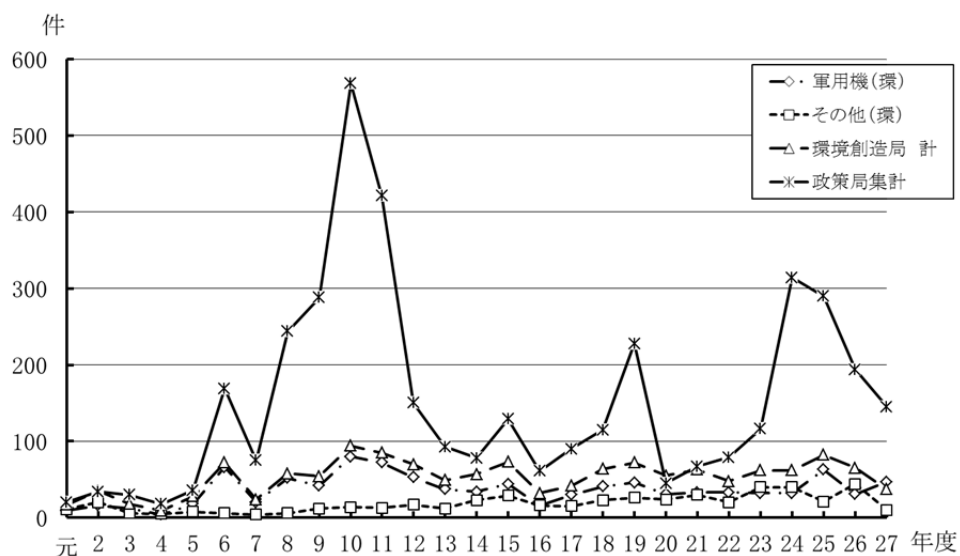


図5-5 航空機騒音による苦情件数の経年変化図

第 6 参考資料

第6 参考資料

<騒音>

1 【騒音に係る環境基準】

(環境庁告示第64号 平成10年9月30日)

改正 環境省告示第54号 平成24年3月30日

環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく、騒音に係る環境上の条件について生活環境を保全し、人の健康の保護に資する上で維持されることが望ましい基準(以下「環境基準」という。)は、別に定めるところによるほか、次のとおりとする。

第1 環境基準

- 1 環境基準は、地域の類型及び時間の区分ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型を当てはめる地域は、都道府県知事(市の区域内の地域については、市長。)が指定する。

地域の類型	基準値	
	昼間	夜間
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

(注) 1 時間の区分は昼間を午前6時から午後10時までの間とし、夜間を午後10時から翌日の午前6時までの間とする。

2 AAを当てはめる地域は、療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域とする。

3 Aを当てはめる地域は、専ら住居の用に供される地域とする。

4 Bを当てはめる地域は、主として住居の用に供される地域とする。

5 Cを当てはめる地域は、相当数の住居と併せて商業、工業の用に供される地域とする。

ただし、次表に掲げる地域に該当する地域(以下「道路に面する地域」という。)については、上表によらず次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

地域の区分	基準値	
	昼間	夜間
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下

備考 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

基準値	
昼間	夜間
70デシベル以下	65デシベル以下
備考 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。	

2 1の環境基準の基準値は、次の方法により評価した場合における値とする。

- (1) 評価は、個別の住居等が影響を受ける騒音レベルによることを基本とし、住居等の用に供される建物の騒音の受けやすい面における騒音レベルによって評価するものとする。

この場合において屋内へ透過する騒音に係る基準については、建物の騒音の影響を受けやすい面における騒音レベルから当該建物の防音性能値を差し引いて評価するものとする。

- (2) 騒音の評価手法は、等価騒音レベルによるものとし、時間の区分ごとの全時間を通じた等価騒音レベルによって評価することを原則とする。
- (3) 評価の時期は、騒音が1年間を通じて平均的な状況を呈する日を選定するものとする。
- (4) 騒音の測定は計量法（平成4年法律第51号）第71条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正特性はA特性を用いることとする。
- (5) 騒音の測定に関する方法は、原則として日本工業規格Z8731による。ただし、時間の区分ごとに全時間を通じて連続して測定した場合と比べて統計的に十分な制度を確保しえる範囲内で、騒音レベルの変動等の条件に応じて、実測時間を短縮することができる、当該建物による反射の影響が無視できない場合にはこれを避けうる位置で測定し、これが困難な場合には実測値を補正するなど適切な措置を行うこととする。また、必要な実測時間が確保できない場合等においては、測定に代えて道路交通量等の条件から騒音レベルを推計する方法によることができる。

なお、著しい騒音を発生する工場及び事業所、建設作業の場所、飛行場並びに鉄道の敷地内並びにこれらに準ずる場所は、測定場所から除外する。

3 環境基準の達成状況の地域としての評価は、次の方法により行うものとする。

- (1) 道路に面する地域以外の地域については、原則として一定の地域ごとに当該地域の騒音を代表すると思われる地点を選定して評価するものとする。
- (2) 道路に面する地域については、原則として一定の地域ごとに当該地域内の全ての住居等のうち1の環境基準の基準値を超過する戸数及び超過する割合を把握することにより評価するものとする。

(第2以下 略)

(デシベルとは、計量法（平成4年法律第51号）別表第二に定める音圧レベルの計量単位とする。)

2 【騒音に係る環境基準の地域の類型等】

「1 騒音に係る環境基準」における地域の類型のあてはめについては、環境基本法第16条第1項、第2項に基づく横浜市告示第82号(平成24年3月15日)により次の示すとおりである。

地域の類型	該当地域
A	第一種低層住居専用地域 第二種低層住居専用地域 第一種中高層住居専用地域 第二種中高層住居専用地域
B	第一種住居地域 第二種住居地域 準住居地域 その他の地域
C	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域

備考 「第一種低層住居専用地域」、「第二種低層住居専用地域」、「第一種中高層住居専用地域」、「第二種中高層住居専用地域」、「第一種住居地域」、「第二種住居地域」、「準住居地域」、「近隣商業地域」、「商業地域」、「準工業地域」及び「工業地域」とは、それぞれ都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域として定められた区域を、「その他の地域」とは、同号に掲げる用途地域として定められた区域以外の地域をいう。

3 <新幹線鉄道騒音・振動の基準等>

【新幹線鉄道騒音に係る環境基準について】

(昭和 50. 7. 29 環境庁告示第 46 号)

改正 平 12 環告 78

公害対策基本法（昭和 42 年法律第 132 号）第 9 条の規定に基づく騒音に係る環境上の条件のうち、新幹線鉄道騒音に係る基準について次のとおり告示する。

環境基本法（平成 5 年法律第 9 1 号）第 1 6 条第 1 項の規定に基づく騒音に係る環境上の条件につき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するうえで維持することが望ましい新幹線鉄道騒音に係る基準（以下「環境基準」という。）及びその達成期間等は、次のとおりとする。

第 1 環境基準

- 1 環境基準は、地域の類型ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型をあてはめる地域は、都道府県知事が指定する。

地域の類型	基準値
I	70 デシベル以下
II	75 デシベル以下

(注)：略

- 2 1 の環境基準の基準値は、次の方法により測定・評価した場合における値とする。
- (1) 測定は、新幹線鉄道の上り及び下りの列車を合わせて、原則として連続して通過する 20 本の列車について、当該通過列車ごとの騒音のピークレベルを読み取って行うものとする。
 - (2) 測定は、屋外において原則として地上 1.2 メートルの高さで行うものとし、その測定点としては、当該地域の新幹線鉄道騒音を代表すると認められる地点のほか新幹線鉄道騒音が問題となる地点を選定するものとする。
 - (3) 測定時期は、特殊な気象条件にある時期及び列車速度が通常時より低いと認められる時期を避けて選定するものとする。
 - (4) 評価は、(1) のピークレベルのうちレベルの大きさが上位半数のものをパワー平均して行うものとする。
 - (5) 測定は、計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 71 条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路は A 特性を、動特性は遅い動特性（S L O W）を用いることとする。
- 3 1 の環境基準は、午前 6 時から午後 12 時までの間の新幹線鉄道騒音に適用するものとする。

【環境基本法による新幹線鉄道騒音に係る基準地域】

(昭和 52 年 4 月 22 日神奈川県告示第 316 号)

改正 平成 25 年 3 月 29 日神奈川県告示第 212 号

環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）第 16 条第 2 項の規定に基づき、騒音に係る環境上の条件のうち、新幹線鉄道騒音に係る環境基準について（昭和 50 年環境庁告示第 46 号）第 1 の 1 の類型を当てはめる地域を次のとおり指定する。（以下略）

1 類型の当てはめをする地域（概要）

新幹線鉄道の本線の線路の中心線から両側それぞれ 400 メートル以内の地域。ただし、鶴見川橋りょうは、橋りょうの両先端の線路の中心からそれぞれ半径 600 メートルの円内の地域。

2 それぞれの類型の当てはめをする地域（概要）

類型	基準値	都市計画法による用途地域
I	70 d B 以下	第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに、同法の規定による用途地域の定めのない地域
II	75 d B 以下	近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

4 <航空機騒音に係る環境基準等>

【航空機騒音に係る環境基準について】（抜粋）

（昭和 48 年 12 月 27 日環境庁告示第 154 号）

改正 平成 19 年 12 月 17 日環告第 114 号

環境基本法（平成 5 年法律第 9 1 号）第 1 6 条第 1 項の規定に基づく騒音に係る環境上の条件につき、生活環境を保全し、人の健康の保護に資するうえで維持することが望ましい航空機騒音に係る基準（以下「環境基準」という。）及びその達成期間は、次のとおりとする。

第 1 環境基準

- 1 環境基準は、地域の類型ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型をあてはめる地域は、都道府県知事が指定する。

地域の類型	新基準値	旧基準値
I	5 7 d B 以下	7 0 WECPNL 以下
II	6 2 d B 以下	7 5 WECPNL 以下

（注） I をあてはめる地域は専ら住居の用に供される地域とし、II をあてはめる地域は I 以外の地域であって通常的生活を保全する必要がある地域とする。

- 2 1 の環境基準の基準値は、次の方法により測定・評価した場合における値とする。

- （1）測定は、原則として連続 7 日間行い、騒音レベルの最大値が暗騒音より 10 デシベル以上大きい航空機騒音について、単発騒音暴露レベル（ L_{AE} ）を計測する。なお、単発騒音暴露レベルの求め方については、日本工業規格 Z8731 に従うものとする。
- （2）測定は、屋外で行うものとし、その測定点としては、当該地域の航空機騒音を代表すると認められる地点を選定するものとする。
- （3）測定時期としては、航空機の飛行状況及び風向等の気象条件を考慮して、測定点における航空機騒音を代表すると認められる時期を選定するものとする。
- （4）評価は、算式アにより 1 日（午前 0 時から午後 12 時まで）ごとの時間帯補正等価騒音レベル（ L_{den} ）を算出し、全測定日の L_{den} について、算式イによりパワー平均を算出するものとする。

算式ア

$$10\log_{10} \left\{ \frac{T_0}{T} \left[\sum_i 10^{\frac{L_{AE,di}}{10}} + \sum_j 10^{\frac{L_{AE,ej+5}}{10}} + \sum_k 10^{\frac{L_{AE,nk+10}}{10}} \right] \right\}$$

（注） i 、 j 及び k とは、各時間帯で観測標本の i 番目、 j 番目及び k 番目をいう。

$L_{AE,di}$: 午前 7 時から午後 7 時までの時間帯における i 番目の L_{AE}

$L_{AE,ej}$: 午後 7 時から午後 10 時までの時間帯における j 番目の L_{AE}

$L_{AE, nk}$: 午前0時から午前7時まで及び午後10時から午後12時までの時間帯におけるk番目の L_{AE}

T_0 : 基準化時間 (1秒)

T : 観測1日の時間 (86,400秒)

算式イ

$$10\log_{10}\left(\frac{1}{N}\sum_i 10^{\frac{L_{den,i}}{10}}\right)$$

(注) N : 測定日数

$L_{den,i}$: 測定日のうちi日目の測定日の L_{den}

(5) 測定は計量法(平成4年法律第51号)第71条の条件に合格した騒音計を用いて行うものとする。この場合において、周波数補正回路はA特性を、動特性は遅い動特性(SLOW)を用いることとする。

3 1の環境基準は、1日当たりの離着陸回数が10回以下の飛行場であって、警察、消防及び自衛隊等専用の飛行場並びに離島にある飛行場の周辺地域には適用しないものとする。

第2 達成期間等

1 環境基準は、公共用飛行場等の周辺地域においては、飛行場の区分ごとに次表の達成期間の欄に掲げる期間で達成され、又は維持されるものとする。この場合において、達成期間が5年を超える地域においては、中間的に同表の改善目標の欄に掲げる目標を達成しつつ、段階的に環境基準が達成されるようにするものとする。

飛行場の区分		達成期間	改善目標
新設飛行場		直ちに	—
第三種空港及びこれに準ずるもの			
第二種空港 (福岡空港を除く。)	A	5年以内	—
	B	10年以内	5年以内に70デシベル未満とすること又は70デシベル以上の地域において屋内で50デシベル以下とすること。
新東京国際空港			
第一種空港(新東京国際空港を除く。)及び福岡空港		10年を超える期間内に可及的速やかに	1 5年以内に、70デシベル未満とすること又は70デシベル以上の地域において屋内で50デシベル以下とすること。 2 10年以内に、62デシベル未満とすること又は62デシベル以上の地域において屋内で47デシベル以下とすること。

備考1 既設飛行場の区分は、環境基準が定められた日における区分とする。

備考2 第二種空港のうち、Bとはターボジェット発動機を有する航空機が定期航空運送事業として離着陸するものをいい、AとはBを除くものをいう。

備考3 達成期間の欄に掲げる期間及び各改善目標を達成するための期間は、環境基準が定められた日から起算する。

- 2 自衛隊等が使用する飛行場の周辺地域においては、平均的な離着陸回数及び機種並びに人家の密集度を勘案し、当該飛行場と類似の条件にある前項の表の飛行場の区分に準じて環境基準が達成され、又は維持されるように努めるものとする。
- 3 航空機騒音の防止のための施策を講じても、1の達成期間で環境基準を達成することが困難と考えられる地域においては、当該地域に引き続き居住を希望する者に対し家屋の防音工事等を行うことにより環境基準が達成された場合と同等の屋内環境が保持されるようにするとともに、極力環境基準の速やかな達成を期するものとする。

平成27年度
横浜市における騒音・振動の測定結果報告書
—道路・貨物線・新幹線・環境・航空機—

平成29年3月発行

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市環境創造局環境保全部
環境管理課監視センター
電話 (045) 671-3507
FAX (045) 641-3580
